第3次伊勢原市食育推進計画 目標・基本施策別 事業評価の概要(一覧)

→重点目標

<事業評価指標について>
 A : 計画どおり進捗した
 B : 概ね計画どおり進捗した
 C : 計画どおり進捗できなかった
 D : 事業を実施できなかった

目標	基本施策	シート内ページ	取組・事業名	担当課	R3	食育基本施策別事業評価内訳				
						A(計画どおり進捗した)	B(概ね計画どおり進捗した)	C(計画どおり進捗できなかった)	D(事業を実施できなかった)	
●食育目標1 (重点目標) 食を通じて適正体重を維持しよう	① 思春期から青年期世代の適正体重の維持に向けた食育の推進	14	24.高校生のための食育推進事業	健康づくり課	A	100%	0%	0%	0%	
		15	26.就業者への食育事業	健康づくり課	A					
		② 壮年期世代の適正体重の維持と生活習慣病の発症・重症化の予防のための食育の推進	20	35.歯科保健と連携した食育事業	健康づくり課	A	67%	0%	33%	0%
	21		37.市職員への食育情報発信	健康づくり課	A					
	22		38.特定保健指導	保険年金課	C					
	21		56.低栄養防止事業	健康づくり課	A					
	③ 高齢者の低栄養予防に向けた食育の推進	23	40.生き生き健康教室(短期集中予防サービス事業)	介護高齢課	B	33%	33%	33%	0%	
		24	42.訪問栄養食事相談(短期集中予防サービス事業等)	介護高齢課・健康づくり課	C					
●食育目標2 若い世代も食への意識を高めよう	④ 思春期から青年期世代の朝食欠食や栄養バランス等の改善に向けた食育の推進	1	1.妊産婦等への食育普及啓発	子育て支援課	A	67%	0%	33%	0%	
		11	19.思春期栄養改善事業	学校教育課・各中学校	A					
		16	27.39歳以下健診	健康づくり課	C					
	⑤ 思春期から青年期世代が食に関する関心を高め、知識を得られる食育の推進	6	11.保育所等の保護者への食育普及・啓発	子ども育成課	A	100%	0%	0%	0%	
		12	20.各教科等での食に関する指導	教育指導課	A					
		12	21.総合的な学習の時間等での食育の取組	教育指導課	A					
		15	25.大学生への食育事業	健康づくり課	A					
		20	36.インターネット等による食育情報発信	健康づくり課	A					
●食育目標3 食の自立をめざし、様々な食の体験をしよう	⑥ 学校や地域などと連携した地産地消や体験型農業の推進	6	10.【保育活動を通じた食育】保育所等での栽培・農業体験	子ども育成課	A	50%	0%	33%	17%	
		26	46.農業に関するイベント	農業振興課	D					
		26	47.農業体験事業	農業振興課	C					
		27	48.市民農園	農業振興課	C					
		29	52.食を通じた環境学習	環境対策課	A					
		31	54.食の安全安心に関する情報提供	平塚保健福祉事務所桑野センター	A					
	⑦ 学校給食や各食育事業における地場産物等活用の継続	5	8.【保育所給食を活用した食育】保育所給食における地場産物の使用推進	子ども育成課	A	100%	0%	0%	0%	
		9	16.小学校給食における地場産物の使用推進	学校教育課・各小学校	A					
		16	28.いせはら食育セミナー	健康づくり課	A					
		19	34.簡単!地場産料理レシピ集の普及	健康づくり課	A					
	⑧ 子どもの頃からの食育体験の推進	7	9.【保育活動を通じた食育】クッキング保育	子ども育成課	B	40%	60%	0%	0%	
		13	12.保育所における食育活動への支援	子ども育成課	A					
		14	22.学校における食育活動への支援	教育指導課	A					
28		50.公民館における食育事業	社会教育課	B						
●食育目標4 共食を通して食事を楽しもう	⑨ 家庭や学校、職場等を通じた共食によるコミュニケーションの推進	3	5.乳幼児の食育について普及・啓発	子育て支援課	A	80%	0%	20%	0%	
		4	6.【保育所給食を活用した食育】給食時間等における食育(保育所)	子ども育成課	A					
		8	14.行事食、郷土料理、特別献立の実施	学校教育課・各小学校	A					
		9	15.ランチルーム	学校教育課・各小学校	C					
		10	17.家庭地域との連携	学校教育課・各中学校	A					
	⑩ 地域における共食の機会の推進	18	32.ヘルスマイト養成講座	健康づくり課	A	60%	0%	20%	20%	
		19	33.ヘルスマイト新任者研修	健康づくり課	A					
		23	41.介護予防料理講習会	介護高齢課・健康づくり課	D					
		24	43.高齢者向け食育出前講座	介護高齢課・健康づくり課	A					
		30	53.伊勢原市ヘルスマイトによる料理講習会	伊勢原市ヘルスマイト	C					
●食育目標5 (重点目標) 食育で生活習慣病の予防をめざそう	⑪ 主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進	1	2.離乳食教室	子育て支援課	A	100%	0%	0%	0%	
		2	3.乳幼児健診や相談会での食育および食事相談	子育て支援課	A					
		2	4.すくすく健康相談等での食育および食事相談	子育て支援課	A					
		4	7.【保育所給食を活用した食育】ハイキング給食	子ども育成課	A					
		8	13.給食時間等における食育(小学校)	学校教育課・各小学校	A					
		10	18.給食時間等における食育(中学校)	学校教育課・各小学校	A					
		18	31.骨量測定相談会時の食事相談	健康づくり課	A					
	⑫ 減塩や脂質のバランス等、高血圧や脂質異常症・糖尿病などの予防・改善に向けた食育の推進	17	29.生活習慣病予防教室	健康づくり課	C	0%	50%	50%	0%	
		17	30.ヘルスアップ相談会(食事・運動相談)	健康づくり課	C					
		22	39.糖尿病重症化予防事業	保険年金課	B					
		31	55.栄養表示等普及啓発及び活用推進事業	平塚保健福祉事務所桑野センター	B					
						R3年度	36事業 (67.9%)	6事業 (11.3%)	9事業 (17.0%)	2事業 (3.8%)
						R2年度 (参考)	24事業 (44.4%)	13事業 (24.1%)	14事業 (25.9%)	3事業 (5.6%)

※No.44「歯科保健と連携した栄養改善サービス」、No.45「まごころ配食サービス」、No.51「父子料理教室」は事業見直しにより欠番

第3次伊勢原市食育推進計画 事業計画・事業評価シート

1	担当課等実施主体	子育て支援課		食育推進計画基本施策(4)思春期から青年期世代の朝食欠食や栄養バランス等の改善に向けた食育の推進		
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者	
	妊産婦等への食育普及啓発	母親父親教室で妊娠期の適切な栄養の取り方を学び、若い世代である母親や父親が栄養バランスの改善につながる食育の推進を図る	妊娠前から出産後の家族の食生活に必要な栄養について母親父親教室等で学ぶ 食事栄養調査・栄養士講話・試食・相談を行う	年5回実施	初めてお母さん、お父さんになる方	
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標	
		年5回実施 教室参加後のアンケートに、「栄養バランスの良い食事を心がけようと思うか」との項目を平成30年度から追加	「栄養バランスの良い食事を心がけようと思う」人の割合が増加している		教室終了後のアンケートに「栄養バランスの良い食事を心がけようと思う」と回答する人の割合が8割以上	
	事業評価の視点	栄養バランスの改善について、教室終了後のアンケートで「栄養バランスの良い食事を心がけようと思う」と回答した人の割合で評価する				
平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
	事業計画	栄養バランスの改善に向けた講義を行ない、食事栄養調査を用いた指導を実施する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	評価指標	「栄養バランスの良い食事を心がけようと思う」と回答した人の割合が8割以上	「栄養バランスの良い食事を心がけようと思う」と回答した人の割合が8割以上	「栄養バランスの良い食事を心がけようと思う」と回答した人の割合が8割以上	「栄養バランスの良い食事を心がけようと思う」と回答した人の割合が8割以上	「栄養バランスの良い食事を心がけようと思う」と回答した人の割合が8割以上
	実績	100%	100%	100%	100%	
事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった		A	A	A	A	
R3年度の取組内容と結果	妊婦向け母親父親教室では、新型コロナウイルス感染症対策のため、試食と実演は中止し、講義形式のみとした。実演の代替えとして、「妊娠期お勧めレシピの紹介」など、料理動画を作成し、講座で使用した。受講希望者が定数を上回ったため、1回追加開催、年間6回実施。受講者数82人。教室終了後のアンケートでは、「今後は栄養バランスの良い食事を心がけようと思った。」と全員が回答。バランスの良い食事を取った食事回数の変化は、「回数が増えた」が約52%と、半数の改善が確認できた。 また、「産後ケア事業」において産婦を対象に、授乳期の食事や離乳食についての講義を年間12回実施。受講者数61人。					
C・Dの場合の理由						
今後の取組の方向性	☒ 拡大・拡充して実施 ☐ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針	妊娠前から産後の授乳期までの継続した栄養バランス等の改善に向けた食育の推進を図るため、継続して実施予定。令和4年度から受講希望者が多くなっていることから、1コース増やして開催予定。新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、実演、味見程度の試食を再開していく。					

2	担当課等実施主体	子育て支援課		【重点目標】食育推進計画基本施策(11)主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進		
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者	
	離乳食教室	離乳食の基本と乳児期の食生活を学び、授乳期でもある母親がバランスの良い食事を理解し実践できる食育の推進を図る	離乳食の基本と乳児期の食生活について学ぶ教室 栄養士講話と実演を行い、試食を提供する	年12回実施	4か月から6か月の子どもを持つ親	
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標	
		年12回実施 教室参加後のアンケートに、「栄養バランスの良い食事を心がけようと思うか」との項目を平成30年度から追加	「栄養バランスの良い食事を心がけようと思う」人の割合が増加している		教室終了後のアンケートに「バランスの良い食事を心がけようと思う」と回答する人の割合が8割以上	
	事業評価の視点	健全な食生活を実践するため、教室終了後のアンケートで「栄養バランスの良い食事を心がけようと思う」と答えた人数の割合で評価する				
平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
	事業計画	栄養バランスの良い食事を推進する講義や実演、試食の提供を行い、アンケートを実施する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	評価指標	「栄養バランスの良い食事を心がけようと思う」と回答した人の割合が8割以上	「栄養バランスの良い食事を心がけようと思う」と回答した人の割合が8割以上	「栄養バランスの良い食事を心がけようと思う」と回答した人の割合が8割以上	「栄養バランスの良い食事を心がけようと思う」と回答した人の割合が8割以上	「栄養バランスの良い食事を心がけようと思う」と回答した人の割合が8割以上
	実績	98%	98%	100%	100%	
事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった		A	A	A	A	
R3年度の取組内容と結果	感染症予防対策として試食を中止して実施した。定員を上回る申し込みが続いた為2回追加開催し、年間14回実施した。受講者数は165名。受講者アンケートにおいて、「栄養バランスの良い食事を心がけようと思った。」人は、76%、「少し思った」23%。受講者の大半の意識づけができた。また試食の提供を中止したが、離乳食において試食は、受講者の理解、意識啓発に意義があると再認識した。					
C・Dの場合の理由						
今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針	感染対策のため定員を制限し、試食を中止する状況にあったが、今後は、感染状況を踏まえ、実演、味見程度の試食の再開をしていきたい。					

3	担当課等実施主体	子育て支援課	【重点目標】 食育推進計画基本施策(11)主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進					
取組・事業名		事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者		
乳幼児健診や相談会での食育および食事相談		乳幼児の健全な食生活の推進を図るため、健診会場にて集団での食教育と個別食事相談を実施する	各健診や7か月児健康相談において健診対象年齢に応じた集団での食教育と、個別食事相談を行う		集団での食教育年96回 個別食事相談年120回実施	乳幼児とその親		
現状 (H29)		R4年度の目標とする状態		R4年度 評価指標				
3歳児健康診査における個別食事相談を受ける割合が19%		3歳児健康診査において個別食事相談を受け、健全な食生活及び「ゆっくり良く噛んで食べる」ことの指導を受けた割合が増える		3歳児健康診査において個別食事相談を受け、健全な食生活及び「ゆっくり良く噛んで食べる」ことの指導を受けた割合が受診者の24%				
事業評価の視点		乳歯が生えそよい咀嚼機能が高まる3歳児の健康診査において個別食事相談へ参加し、健全な食生活と、ゆっくり良く噛んで食べることの大切さを理解する。						
平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4		
		事業計画	健全な食生活を推進する為、集団での食教育を年96回、個別食事相談を年120回実施する		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	3歳児健康診査で個別食事相談を受ける割合が20%	3歳児健康診査で個別食事相談を受ける割合が21%	3歳児健康診査で個別食事相談を受ける割合が22%	3歳児健康診査で個別食事相談を受ける割合が23%	3歳児健康診査で個別食事相談を受ける割合が24%	
		実績	20%	20%	17%	22%		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A	B	B	A			
R3年度の取組内容と結果		乳幼児健康診査は年間96回、7か月児健康相談は24回実施。集団での食教育と個別食事相談は年間120回実施。3歳児健康診査受診者707名中、個別相談件数は153名(約22%)と前年に比べ増えた。栄養士が会場内での待ち時間を利用し、個別相談につなぐ声かけを行い、幼児期の健全な食生活やよく食べる習慣を身につける事の大切さを個々に伝える事ができた。						
C・Dの場合の理由								
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止						
次年度事業計画・方針		・健診会場にて集団での食教育と個別食事相談を継続して実施予定。会場内での声かけも継続しておこなう。 ・集団指導の内容を見直し、個別相談につなぐ声かけをしていく等、待ち時間を活用していく。						

4	担当課等実施主体	子育て支援課	【重点目標】 食育推進計画基本施策(11)主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進					
取組・事業名		事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者		
すくすく健康相談等での食育および食事相談		乳幼児の健全な食生活の推進を図るため、各公民館で行う「すくすく健康相談」にて集団での食教育と個別相談を実施する	各公民館で乳幼児の個別食事相談を行う 中央公民館で行なう「すくすく健康相談」では集団での食教育・実演・試食を実施する		個別食事相談開催年44回 集団での食教育年12回実施	乳幼児とその親		
現状 (H29)		R4年度の目標とする状態		R4年度 評価指標				
個別食事相談開催年44回、集団での食教育年12回実施		個別食事相談開催年44回、集団での食教育年12回を継続実施している		「すくすく健康相談」での個別食事相談の実施回数と集団での食教育の実施回数を現状維持又は増加させる				
事業評価の視点		乳幼児期の健全な食生活の推進を図るため、各公民館で行う「すくすく健康相談」での個別食事相談と集団での食教育の実施回数で評価する						
平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4		
		事業計画	健全な食生活を推進する為、個別食事相談年44回、集団での食教育年12回実施する		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	個別食事相談と集団での食教育の実施回数	個別食事相談と集団での食教育の実施回数	個別食事相談と集団での食教育の実施回数	個別食事相談と集団での食教育の実施回数	個別食事相談と集団での食教育の実施回数の現状維持又は増加	
		実績	個別食事相談44回/年 集団食教育12回/年	個別食事相談42回/年 集団食教育11回/年	個別食事相談32回/年 集団食教育9回/年	個別食事相談44回/年 集団食教育0回/年		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A	B	B	A			
R3年度の取組内容と結果		・すくすく健康相談での個別食事相談は、年44回実施。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、集団での実演と試食は中止。代替として、実演台に大人の食事から取り分けた離乳食(初期、中期、後期)と幼児食を展示し、個々に作り方を説明した。合わせて柔らかく煮たスティック状の人参を用意し、月齢に合わせた形状にする体験を6回実施した。						
C・Dの場合の理由								
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止						
次年度事業計画・方針		・乳幼児の健全な食生活を推進する為、個別食事相談を継続して実施。 ・すくすく離乳食では取り分けて作る離乳食と幼児食の展示を継続し、感染状況を踏まえ、味見程度の試食を再開する。						

5	担当課等実施主体	子育て支援課	食育推進計画基本施策(9)家庭や学校、職場等を通じた共食によるコミュニケーションの推進			
取組・事業名		事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
乳幼児の食育について普及啓発		共食によるコミュニケーションの推進を図る為、子育て支援センターでの普及啓発や、各会場に共食をすすめるポスターやレシピを掲示する	子育て支援センターでの共食についての普及啓発や健診会場、すくすく健康相談会場での食育ポスターやレシピ等の掲示		健診会場96回 すくすく健康相談会場44回	乳幼児とその親
現状(H29)		R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
健診やすくすく健康相談会場にポスターやレシピ等を140回掲示している		共食をすすめるポスターやレシピを掲示する回数が増えている		共食をすすめるポスターやレシピを掲示する回数を現状維持または増加させる		
事業評価の視点		共食によるコミュニケーションの推進を図る為、共食をすすめるポスターやレシピを掲示する回数で評価する				
平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
	事業計画	各会場に共食をすすめるポスターを掲示する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	評価指標	各会場にポスターやレシピを掲示する回数	各会場にポスターやレシピを掲示する回数	各会場にポスターやレシピを掲示する回数	各会場にポスターやレシピを掲示する回数	各会場にポスターやレシピを掲示する回数の現状維持又は増加
	実績	140回	138回	141回	176回	
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A	A	A	A	
R3年度の取組内容と結果		健康診査会場やすくすく健康相談会場で食育ポスターやレシピ等の掲示をし、共食の推進を図り、産後ケアでも同様に12回啓発を行った。 公民館主催の試食を伴う幼児家庭学級の依頼は無かった。				
C・Dの場合の理由						
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止				
次年度事業計画・方針		・産前産後を含め、共食によるコミュニケーションの推進を図るポスターの掲示やレシピ紹介等、個別の声かけなどコミュニケーションを図りながら対応していく。				

6	担当課等実施主体	子ども育成課	食育推進計画基本施策(9)家庭や学校、職場等を通じた共食によるコミュニケーションの推進				
取組・事業名		事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
【保育所給食を活用した食育】 給食時間における食育(保育所)		子どもが保育士等から援助を受けながら、他の子どものかかわりを通して、豊かな食の体験を積み重ね、楽しく食べる体験を通して食への関心を育み、食を営む力の基礎を培うために食育を実施する。	給食の準備から片付けまでの一連の指導の中で、正しい手洗い、食器の並べ方、スプーンやはしの使い方、食事のマナーなどを身につける。 園児が友達や先生と一緒に食事をする共食を通じて、食事の楽しさを得られる。 紙芝居等の媒体を使い、食育を実施する。		通年	保育所児童	
現状(H29)			R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
給食時間に保育士等から援助を受けながら、園児が友達や保育士とコミュニケーションをとり、楽しく食べている。			給食時間に保育士等から援助を受けながら、園児が友達や保育士とコミュニケーションをとり、楽しく食べている。		食育を実施した保育所数		
事業評価の視点		給食時間に保育士等が援助をしながら、園児が友達や保育士とコミュニケーションをとり、楽しく食べているかで評価する。					
平成30～R4年度の計画と実績			H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	食育の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	3園	2園	2園	2園	2園
		実績	3園	2園	2園	2園	
事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった		A	A	B	A		
R3年度の取組内容と結果		給食時間に保育士等が援助をしながら、食事をする事が出来た。コロナ禍で会話は出来なかったが、距離を取った席の配置にしたり、クリアパネルなどを立てて顔の見える食事をし、コミュニケーションをとりながら楽しく食事をする姿が見られた。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		継続して実施する。 保育士や栄養士がマナーや衛生、食に関する事を伝え、食事を楽しんで食べられるよう伝えていく。					

7	担当課等実施主体	子ども育成課	【重点目標】食育推進計画基本施策(11)主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進				
取組・事業名		事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
【保育所給食を活用した食育】 バイキング給食		いろいろな食品に親しみ、食べたいもの、好きな物を増やしたり、自分の食事の量や食品の組み合わせを知るためにバイキング給食を実施する。	バイキング給食を実施して、配膳方法や自分の食事の量や食品の組み合わせを考えることを学ぶ。		年2回	5歳児	
現状(H29)			R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
いろいろな食品を提供し、好き嫌いを克服しようとしている。また自分の食事量を知る。			バイキング給食を通して、幼児がいろいろな食品を好き嫌いを克服しようとし、また自分の食事量を知ろうとする姿が見える。		バイキング給食を実施している保育所数		
事業評価の視点		バイキング給食を実施しているかで評価する。					
平成30～R4年度の計画と実績			H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	バイキング給食の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	3園	2園	2園	2園	2園
		実績	3園	2園	2園	2園	
事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった		A	A	B	A		
R3年度の取組内容と結果		各園2回実施することが出来た。普段とは違った雰囲気の中、料理を選んだり量を調整して食べられるので、好きな料理と一緒に苦手な料理ややさいなども食べようとチャレンジする姿が見られた。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		感染症対策をし、継続して実施する。					

8	担当課等実施主体	子ども育成課	食育推進計画基本施策(7)学校給食や各食育事業における地場産物等活用の継続				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	【保育所給食を活用した食育】 保育所給食における地場産物の使用推進	地場産物を通して、自然の恵みとしての食材や食の循環・環境への意識、食べ物を身近に感じ感謝の気持ちを育てるために地場産物を使用する。	食べ物を身近に感じ、感謝の気持ちを育てるため、年間を通して給食食材に地場産物を積極的に使用する	通年	保育所児童		
		現状 (H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度 評価指標		
		米は年間を通して、果物、きこの類は旬の季節に使用している。	継続して米、果物、きこの類を使用している。		継続して地場産物を使用した保育所数		
	事業評価の視点	継続して地場産物を使用できているかで評価する。					
	平成30～R4年度の 計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	地場産物の継続使用	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	3園	2園	2園	2園	2園
		実績	3園	2園	2園	2園	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった	A	A	A	A		
	R3年度の 取組内容と結果	米は年間を通して、梨、柿、みかん、しいたけ、しめじは季節に応じて伊勢原産のものを使用した。 また、5歳児に米の収穫までの流れや米からご飯になるまでを伝え、大事にご飯を食べる姿や米に興味を持つ姿が見られた。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	継続して地場産物を給食に使用する。 保護者向けにも掲示板などで地場産物を伝えていく。					

9	担当課等実施主体	子ども育成課	食育推進計画基本施策(8)子どもの頃からの食育体験の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	【保育活動を通した食育】 クッキング保育	子どもが意欲を持って食に係わる体験を積み重ね、調理する楽しさを育てるためにクッキング保育を実施する。	保育所に入所している児童が、積極的に食事づくりにかかわれるようして、調理する楽しさを育てる。	年2回	保育所児童		
		現状 (H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度 評価指標		
		5歳児を対象にクッキング保育を昼食1回、午後のおやつ1回を実施	5歳児を対象に昼食、おやつクッキング保育をする。		クッキング保育を実施した保育所数		
	事業評価の視点	クッキング保育を実施したかで評価する。					
	平成30～R4年度の 計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	クッキング保育の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	3園	2園	2園	2園	2園
		実績	3園	2園	2園	2園	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった	A	A	B	B		
	R3年度の 取組内容と結果	昨年同様、新型コロナ感染対策のため、道具や食器の共用をせずに、個々で調理が出来るおやつクッキングを各園1回実施した。 回数は満たなかったが、調理の楽しさや難しさを体験し、積極的に取り組む姿勢を見ることが出来た。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	感染症対策をし、継続して実施する。					

10	担当課等実施主体	子ども育成課	食育推進計画基本施策(6)学校給食や地域などと連携した地産地消や体験型農業の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	【保育活動を通じた食育】 保育所等での栽培・農業体験	子どもが自らの感覚や体験を通して、自然の恵みとしての食材や食の循環・環境への意識、調理する人への感謝の気持ちを育てるために栽培・農業体験を実施する	園内菜園等において、食材を育てることを通じて食材への興味・関心を促し、自然の恵み、人への感謝の気持ち、命を大切にする気持ちを育む。	通年	保育所児童		
		現状 (H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度 評価指標		
		保育所にて栽培、収穫し、給食等で提供している。	保育所にて栽培、収穫し、給食等で提供している。		栽培・農業体験を実施した保育所数		
	事業評価の視点	保育所にて栽培、収穫し、給食等で提供されているから評価する。					
	平成30～R4年度の 計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	栽培・農業体験の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	3園	2園	2園	2園	2園
		実績	3園	2園	2園	2園	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった	A	A	A	A		
	R3年度の 取組内容と結果	園内菜園にて栽培・収穫した食材を一部給食で提供したほか、大田地区GC組合の農園でじゃがいもとさつまいも、落花生の収穫体験をし、食材を育てることへの興味関心や感謝の気持ち、収穫の喜びを得られた。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	継続して実施する。令和4年度は園内菜園のみだが、栽培農業体験を行う。					

11	担当課等実施主体	子ども育成課	食育推進計画基本施策(5)思春期から青年期世代が食に関する関心を高め、知識を得られる食育の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	保育所等の保護者への食育普及・啓発	保護者への食育の普及・啓発のため、保育所、小規模保育施設、認定こども園、幼稚園へ食育だよりを配布する。	食育だより、給食試食会、食育・食事相談等により、保護者への食育の普及・啓発を目的に子どもの食事の様子や食育の取り組みを伝える。	通年	保育所等保護者		
		現状 (H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度 評価指標		
		平成29年度より給食だよりを食育だよりに改名し、保育所、小規模保育施設の保護者だけでなく、幼稚園、認定こども園にも配布している。	食育だよりを保育所、小規模保育施設、幼稚園、認定こども園に配布している。		配布した施設数		
	事業評価の視点	食育だよりを配布できたかで評価する。					
	平成30～R4年度の 計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	施設への食育だよりの配布	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	28施設	28施設	26施設	26施設	26施設
		実績	28施設	27施設	26施設	26施設	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった	A	A	A	A		
	R3年度の 取組内容と結果	食育だよりを市内保育所、小規模保育施設、幼稚園、認定こども園に配布し、保護者に食育の情報提供ができた。「噛むこと」や「咀嚼」に加えマナーや減塩に関連する内容を掲載し、普及啓発ができた。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	継続して実施する。今年度は、家庭での食生活に活かせる内容や実用的なレシピを重点的に掲載する。					

12	担当課等実施主体	子ども育成課	食育推進計画基本施策(8)子どもの頃からの食育体験の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	保育所における食育活動への支援	保育所の食育活動を支援するため、関係職員に食育の研修を行う。	保育所栄養士や給食調理員・保育士などの食育活動への支援のため、食育研修会等を実施する。	年1回	給食従事者、保育士、施設長等		
	現状(H29)		R4年度の目標とする状態	R4年度評価指標			
	保育所給食調理員を対象として、年1回実施		給食調理員以外に保育士、施設長等も研修会に参加し、食育活動について理解を深めている	「業務に役立った」「内容がよかった」と回答した人の割合が8割以上			
	事業評価の視点	研修会終了後のアンケートで、「業務に役立った」「内容がよかった」と回答した人の割合で評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績	H30	R1	R2	R3	R4	
		事業計画	各施設において食育活動の充実と向上を図るための研修会を実施する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	「業務に役立った」「内容がよかった」と回答した人の割合が8割以上	「業務に役立った」「内容がよかった」と回答した人の割合が8割以上	「業務に役立った」「内容がよかった」と回答した人の割合が8割以上	「業務に役立った」「内容がよかった」と回答した人の割合が8割以上	「業務に役立った」「内容がよかった」と回答した人の割合が8割以上
		実績	90%	中止	中止	91%	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった	A	D	D	A		
	R3年度の取組内容と結果	保育所の災害備蓄食をテーマにオンライン形式の研修会を開催出来た。 保育所の調理員や栄養士だけでなく施設長の参加もあり、各施設から良い反響があった。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	研修会の内容、実施方法については検討中。					

13	担当課等実施主体	学校教育課	【重点目標】 食育推進計画基本施策(11)主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	【学校給食を活用した食育】 給食時間等における食育(小学校)	食事のマナー(正しい手洗い、配膳方法、食器の並べ方、はしの使い方)などを習得するため、学校給食・献立を通して、教科等で取り上げられた食品や学習したことを確認し、食品の産地や栄養的な特徴等を学習するために給食時間に食育を実施する。	栄養教諭及び栄養職員、学級担任等の教諭が連携し、給食時間等における食育を実施する。	各小学校の年間計画に基づき実施	小学校10校の児童		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		小学校10校で継続して実施している。	各小学校で栄養教諭及び栄養職員、学級担任等の教諭が連携した食育が展開されている。		小学校10校で継続実施		
	事業評価の視点	各小学校で栄養教諭及び栄養職員、学級担任等の教諭が連携し、給食時間等における食育を実施しているから評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	給食時間等における食育を実施する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	小学校10校	小学校10校	小学校10校	小学校10校	小学校10校
		実績	小学校10校で実施した。	小学校10校で実施した。	小学校10校で実施した。	小学校10校で実施した。	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	A	A	A	A		
	R3年度の取組内容と結果	各小学校で栄養教諭及び栄養職員、学級担任等の教諭が連携し、給食時間等における食育を実施した。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	継続して実施。					

14	担当課等実施主体	学校教育課	食育推進計画基本施策(9)家庭や学校、職場等を通じた共食によるコミュニケーションの推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	【学校給食を活用した食育】 行事食、郷土料理、特別献立の実施	食文化や伝統に対する理解を深め、食への関心を高めるために、日本及び外国に伝わる行事食や郷土料理、学校行事等に関係した特別献立を実施する。	日本及び外国に伝わる行事食や郷土料理、学校行事等に関係した特別献立を学校給食で実施する。	各小学校の計画に基づき実施	小学校10校の児童		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		小学校10校で継続して実施している。	各小学校で日本及び外国に伝わる行事食や郷土料理、学校行事等に関係した特別献立を学校給食で実施されている。		小学校10校で継続実施		
	事業評価の視点	各小学校で日本及び外国に伝わる行事食や郷土料理、学校行事等に関係した特別献立を学校給食で実施しているかどうかで評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	行事食や郷土料理、学校行事等に関係した特別献立を学校給食で実施する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	小学校10校	小学校10校	小学校10校	小学校10校	小学校10校
		実績	小学校10校で実施した。	小学校10校で実施した。	小学校10校で実施した。	小学校10校で実施した。	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	A	A	A	A		
	R3年度の取組内容と結果	各小学校で日本及び外国に伝わる行事食や郷土料理、学校行事等に関係した特別献立を学校給食で実施した。また、令和3年度はオリンピックがあったことから、各月、世界の料理をテーマにした献立を取り入れた。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	継続して実施。					

15	担当課等実施主体	学校教育課	食育推進計画基本施策(9)家庭や学校、職場等を通じた共食によるコミュニケーションの推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	【学校給食を活用した食育】ランチルーム	会食の楽しさを知り、食事のマナーを身に付けるためにランチルームでの会食を実施する。	学級単位で年に数回、「ランチルーム」という特別教室で給食を食べ、栄養教諭及び栄養職員による食育等を重点的に行う。異学年の児童や担任以外の職員と一緒に食事をし、楽しく会食する。	各小学校の計画に基づき実施	小学校10校の児童		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		小学校10校で継続して実施している。	各小学校で「ランチルーム」を活用した食育が実施されている。		小学校10校で継続実施		
	事業評価の視点	小学校で「ランチルーム」を活用した食育が実施されているので評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	「ランチルーム」での会食、栄養職員による食育を行う。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	小学校10校	小学校10校	小学校10校	小学校10校	小学校10校
		実績	小学校10校で実施した。	小学校10校で実施した。	小学校10校で実施できなかった。	小学校10校で実施できなかった。	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	A	A	C	C		
	R3年度の取組内容と結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、「ランチルーム」での会食は中止になった。そのため、放送やお便りを活用したり、学級担任等の教諭と連携し、クラスでの食育を実施した。					
	C・Dの場合の理由	新型コロナウイルス感染症予防の観点から会食を中止したため。					
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☐ 継続実施 ☒ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	新型コロナウイルス感染症の状況に応じて実施するかを判断する。実施が出来ない場合でも、放送やお便り等を活用したり、学級担任等の教諭と連携したりして食育を実施していく。					

16	担当課等実施主体	学校教育課	食育推進計画基本施策(7)学校給食や各食育事業における地場産物等活用の継続				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	【学校給食を活用した食育】小学校給食における地場産物の使用推進	地域の自然、食文化、産業等について理解を深めるため、生産者や生産過程等を理解し、食べ物やそれにかかわる人への感謝の気持ちを育てるために年間を通して給食食材に地場産物を積極的に使用する。	「かながわ産品学校給食デー」や、「学校給食地場野菜使用推進事業」の実施。給食食材における地場産物の使用。	「かながわ産品学校給食デー」は小学校10校で毎月実施、「学校給食地場野菜使用推進事業」についても小学校10校で4月を除く毎月実施。	小学校10校		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		かながわ産品学校給食デーを、月1回、各小学校で実施。「学校給食地場野菜使用推進事業」については、全10校で毎月1回、地場産物の野菜を給食で使用している。また、地場産物生産者と、年3回の会議を実施している。	小学校給食における地場産物の積極的な使用が継続されている		小学校10校で継続実施		
	事業評価の視点	小学校給食における地場産物の使用状況で評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	「かながわ産品学校給食デー」や、「学校給食地場野菜使用推進事業」を実施する。地場産物を給食食材に使用する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	小学校10校	小学校10校	小学校10校	小学校10校	小学校10校
		実績	小学校10校で実施した。	小学校10校で実施した。	小学校10校で実施した。	小学校10校で実施した。	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	A	A	A	A		
	R3年度の取組内容と結果	5月～3月に地場野菜を使用した。また、JA湘南より葉ニンニクの提供があり、3校(大山小、高部屋小、比々多小)で献立に取り入れた。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	継続して実施。					

17	担当課等実施主体	学校教育課	食育推進計画基本施策(9)家庭や学校、職場等を通じた共食によるコミュニケーションの推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
	【学校給食を活用した食育】 家庭地域との連携	給食だより、学校だより、保健だより、給食試食会、給食衛生委員会等により、学校における食に関する指導の目標や方法、学校給食の意義、役割等について共通理解を図り、家庭や地域と学校が連携した食育に取り組む。	給食だより、学校だより、保健だよりの発行、給食試食会、給食衛生委員会等を開催する。		小中学校14校で実施	小中学校14校の児童・生徒及び保護者	
	現状(H29)		R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
	小中学校14校で実施		家庭や地域と学校が連携した食育を展開するために、取組を継続している		小中学校14校で継続実施		
	事業評価の視点	給食だより、学校だより、保健だよりの発行状況や給食試食会、給食衛生委員会等を実施状況で評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	給食だより、学校だより、保健だよりを発行する。給食試食会、給食衛生委員会等を開催する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	小中学校14校	小中学校14校	小中学校14校	小中学校14校	小中学校14校
		実績	小中学校14校で実施した。	小中学校14校で実施した。	小中学校14校で実施した。	小中学校14校で実施した。	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	A	A	A	A		
	R3年度の取組内容と結果	給食だより、学校だより、保健だよりを発行した。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	継続して実施。					

18	担当課等実施主体	学校教育課	【重点目標】食育推進計画基本施策(11)主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
	【学校給食を活用した食育】 給食時間等における食育(中学校)	楽しく会食すること、健康によい食事のとり方、安全・衛生に留意した食事の準備や後片付け、食事環境の整備、勤労と感謝について学習するためにミルク給食、昼食時間を通して、食育を実施する。	ミルク給食の実施。ミルク給食・昼食時間を通じた食育を行う。また、完全給食(給食内容がパン又は米飯等、ミルク、おかずである給食)の導入の取組を進める。		ミルク給食の実施。昼食時間を通じた食育の実施。	中学校4校の生徒	
	現状(H29)		R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
	中学校4校でミルク給食を実施。		昼食時間を通じた食育の実施。完全給食(給食内容がパン又は米飯等、ミルク、おかずである給食)の導入ができています		・昼食時間を通じた食育の実施。 ・完全給食の導入校数		
	事業評価の視点	昼食時間を通じた食育が実施されているか。完全給食(給食内容がパン又は米飯等、ミルク、おかずである給食)の導入の取組が進んでいるかで評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	ミルク給食を実施する。昼食時間を通じた食育を行う。完全給食(給食内容がパン又は米飯等、ミルク、おかずである給食)の導入の取組を進める。	拡大・拡充して実施	拡大・拡充して実施	拡大・拡充して実施	拡大・拡充して実施
		評価指標	中学校4校	1校で完全給食(選択制)導入	1校で完全給食(選択制)継続	4校で完全給食(選択制)	4校で完全給食(選択制)
		実績	中学校4校でミルク給食を実施。	1校で完全給食(選択制)を導入した。	1校で完全給食(選択制)を実施。3校で導入準備や試食会を行った。	4校で完全給食(選択制)を導入した。	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	B	A	A	A		
	R3年度の取組内容と結果	中学校4校で完全給食(選択制)を実施した。昼食時間を通じた食育を行った。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	中学校4校で完全給食(選択制)を継続して実施。					

19	担当課等実施主体	学校教育課	食育推進計画基本施策(4)思春期から青年期世代の朝食欠食や栄養バランス等の改善に向けた食育の推進				
取組・事業名		事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
思春期栄養改善事業		青年・壮年期以降の生活習慣の出発点である中学生に対し、望ましい食習慣を身に付けるよう促すことを目的に食育を行う。また、食生活に関するアンケートを継続し、中学生の現状を分析する。	骨量測定と栄養教育の実施。食生活に関するアンケートの実施。		各中学校で年1回実施	中学校4校(2年生)の生徒	
現状(H29)			R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
中学校4校(2年生)で実施			中学生が自分の状態(骨量)を把握し、望ましい食生活について理解できている。		中学校4校で継続実施と調査結果の分析		
事業評価の視点		食育授業や骨量測定を受けた生徒の測定結果やアンケート結果の分析。					
平成30～R4年度の計画と実績			H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	骨量測定と栄養教育を実施する。食生活に関するアンケートを実施する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施 調査結果の分析
		評価指標	中学校4校	中学校4校	中学校4校	中学校4校	中学校4校
		実績	中学校4校で実施した。	中学校4校で実施した。	中学校3校で実施した。	中学校4校で実施した。	
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった			A	A	B	A	
R3年度の取組内容と結果		中学校4校(2年生)を対象に栄養教育、食生活に関するアンケートを実施、中学校3校(2年生)を対象に骨量測定を実施した。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		継続して実施。					

20	担当課等実施主体	教育指導課	食育推進計画基本施策(5)思春期から青年期世代が食に関する関心を高め、知識を得られる食育の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	【学校の教育活動における食育】 各教科等での食に関する指導	児童生徒の生活や学習の基盤としての食の指導を充実をすすめるために実施する。	各教科(社会、理科、生活、家庭、技術・家庭、体育、保健体育)や特別の教科(道徳)、それぞれの学校や児童生徒の実態に合わせて創意工夫に努め、食に関する指導の学習を展開する。	各学校の年間計画に基づき実施	各学校		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		小中学校14校	各小中学校で創意工夫された食に関する指導の学習が展開されている。		小中学校14校		
	事業評価の視点	小中学校の食に関する指導の全体計画を作成し各教科等で食に関する指導が位置づけられているから評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	小中学校へ周知	小中学校へ周知	小中学校へ周知	小中学校へ周知	小中学校へ周知
		評価指標	14校	14校	14校	14校	14校
		実績	14校	14校	14校	14校	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	A	A	A	A		
	R3年度の取組内容と結果	学校の「食に関する指導の目標」に基づき、発達段階に応じた年間指導計画を作成し、各教科と関連づけて食に関する指導を各教科等で行うことができました。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	文部科学省「食に関する指導の手引き(第2次改訂版)」(平成31年3月)及び学習指導要領等をふまえ、これからの学校における食育推進を図っていきたい。					

21	担当課等実施主体	教育指導課	食育推進計画基本施策(5)思春期から青年期世代が食に関する関心を高め、知識を得られる食育の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	【学校の教育活動における食育】 総合的な学習の時間等での食育の取組	児童生徒が、食を通じて地域等を理解することや、食文化の継承を図ること、自然の恵みや勤労の大切さなどを理解し、よりよい生活習慣や食習慣を身に付けるために実施する。	地域や学校、児童生徒の実態等に応じて、心身の成長や健康の保持増進の上で望ましい栄養や食事のとり方について追究を深めたり、農業体験等を通して自分の食生活全般を振り返り、よりよい生活習慣や食習慣を考える。	各学校の年間計画に基づき実施	各学校		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		小中学校14校	各小中学校で総合的な時間等で食に関する指導の学習が展開されている。		小中学校14校		
	事業評価の視点	小中学校の食に関する指導の全体計画を作成し総合的な学習等で食に関する指導が位置づけられているから評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	小中学校へ周知	小中学校へ周知	小中学校へ周知	小中学校へ周知	小中学校へ周知
		評価指標	14校	14校	14校	14校	14校
		実績	14校	14校	14校	14校	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	A	A	A	A		
	R3年度の取組内容と結果	学校の「食に関する指導の目標」に基づき、各学校の総合的な学習の時間における体験活動等を通して食育の推進を行うことができました。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	文部科学省「食に関する指導の手引き(第2次改訂版)」(平成31年3月)及び学習指導要領等をふまえ、これからの学校における食育推進を図っていきたい。					

22	担当課等実施主体	教育指導課	食育推進計画基本施策(8)子どもの頃からの食育体験の推進				
取組・事業名		事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
学校における食育活動への支援		栄養教諭配置校を中核として構成するネットワークにより各学校における食育推進を図る。	学校における食に関する指導を充実させるため、「食育担当者会議」や「学校における食育研修会」を実施し、教諭や栄養教諭等への情報提供や研修を行う。		食育担当者会議や学校における食育研修会を実施	食育担当者	
現状(H29)			R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
小中学校14校			食育担当者会議や学校における食育研修会において、食に関する指導について理解を深めている。		小中学校14校		
事業評価の視点		食育担当者会議や学校における食育研修会において、食育担当者が食に関する指導について理解を深めているか評価する。					
平成30～R4年度の計画と実績			H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	食育担当者会議や学校における食育研修会を実施	食育担当者会議や学校における食育研修会を実施	食育担当者会議や学校における食育研修会を実施	食育担当者会議や学校における食育研修会を実施	食育担当者会議や学校における食育研修会を実施
		評価指標	14校	14校	14校	14校	14校
		実績	14校	14校	14校	14校	
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった			A	A	C	A	
R3年度の取組内容と結果		食育担当者会議や学校における食育研修会を開催し、適宜、資料・情報提供をすることで食育担当者が食に関する指導について理解を深めることができるよう支援しました。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		引き続き、学校における食育推進の基本的な考えについての認識を深めていきたい。					

23	担当課等実施主体	健康づくり課	食育推進計画基本施策(8)子どもの頃からの食育体験の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	食育料理コンテスト	児童生徒とその家族が、食事づくりを通して食への関心や意識を高め、児童生徒の食の自立をすすめるための食育体験として実施。	児童・生徒対象の食育料理コンテスト。小学生親子・中学生・高校生の3部門に分け、朝食やお弁当作りなどをテーマに実施している。	年1回の実施(夏休み中に作品募集をし、書類による予備・1次審査を実施し、2次審査で実技審査を行う。)	小学生親子・中学生・高校生		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		コンテスト参加者数 小中高校生合わせ約1450人	多くの小・中・高校生がコンテストに参加することで、食育体験ができています。		全参加者数 約1550人(5年間で100人の増加)		
	事業評価の視点	食育料理コンテストをきっかけにした食育体験の広まりを、食育料理コンテストに参加する児童生徒数として評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	小学校への周知の強化	小学校への周知継続と高校への周知の強化	小学校と高校への周知継続と中学校への周知の強化	小・中学校と高校への周知継続	小・中学校と高校への周知継続
		評価指標	約1480人	約1500人	約1520人	約1550人	約1550人
		実績	1589人	1524人	1338人	1370人	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった	A	A	B	B		
	R3年度の取組内容と結果	・昨年度同様、小中高校生部門に分けてコンテストを実施した。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止予防のため、2次審査(実技審査)は行わなかった。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	・2年間中止していた2次審査(実技審査)を行うが、新型コロナウイルス感染拡大防止予防のため試食審査は行わずに開催予定。					

24	担当課等実施主体	健康づくり課	重点目標: 食育推進計画基本施策(1)思春期から青年期世代の適正体重の維持に向けた食育の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	高校生のための食育推進事業	思春期世代の適正体重維持・改善とその継続をめざし、自分の適性体重や健康的な食生活への関心・意識を高め、実践できるよう実施	市内にある県立高校2校への骨量測定や食育授業実施時に、適正体重やそのための食生活について情報提供や指導、また、生徒の保護者向けの食育普及を実施。	市内2校に対し、各1～2回	高校生とその保護者		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		・適正体重や健康的な食生活に関する食育授業や食育相談 699人 ・対象外の学年の生徒や骨量測定に参加しない生徒は食育普及の機会がない	高校生が自分の適正体重を意識し、それを維持出来るような健康的な食生活を理解している		適正体重や健康的な食生活に関する情報提供数とその理解度について評価する。		
	事業評価の視点	食育授業や骨量測定を受けていない生徒に対しても普及をすすめるため、2校の全生徒やその保護者に対して、食育の情報提供や普及を実施したかどうかで評価し、またその取組の理解度についても評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	食育情報の配布等普及啓発の実施	食育情報の配布等普及啓発の実施	食育情報の配布等普及啓発の実施	食育情報の配布等普及啓発の実施	食育情報の普及啓発と実施後の評価をする(生徒へのアンケートなどの実施)
		評価指標	約800部(1校の全生徒)	約1600部(1校の全生徒とその保護者)	約1670部(2校の全生徒)	約3340部(2校の全生徒とその保護者)	約3340部(生徒へのアンケートなどの実施) ・2校へのアンケート実施
		実績	約900部	約1700部	約1700部	約3340部	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった	A	A	B	A		
	R3年度の取組内容と結果	・新型コロナウイルス感染拡大防止予防のため、県立高校1校への文化祭時の骨量測定会等を実施できなかった。 ・感染対策を行いながら、県立高校1校の運動部生徒を中心に骨量測定、簡易貧血検査、栄養相談を実施した。また、同校では、オンラインで食育講演会を1年生に対して行った。 ・県立高校2校に対し、全校生徒と保護者向けに食育通信を配布した。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	・市内2校の県立高校に対し、引き続き食育講演や骨量測定会等を実施する。学内オンライン等の活用など実施方法を引き続き工夫する。 ・生徒向けに食育通信や骨量測定会実施後にアンケートをとり、今後の内容について検討していく。					

25	担当課等実施主体	健康づくり課	食育推進計画基本施策(5)思春期から青年期世代が食に関する関心を高め、知識を得られる食育の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	大学生への食育事業	次世代を担う若い世代が、食に関する意識を高めると共に、和食や地域の食文化に関心を持てるような食育事業の実施	大学生に対して、食育の普及啓発や食育講座を行う。	随時	大学生		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		取組なし	大学生が、食に関する意識を持つ機会を持っている。		大学生向けに食育の普及啓発等を行い、実施校数で評価する。		
	事業評価の視点	新規取組であることから、連携できる大学と普及方法を検討しながら、食育に関する取組を進められたかを評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	取組方法の検討	1校で試行的実施	1校で実施	2校で実施。内、新規実施の1校は試行的実施	2校で実施
		評価指標	0校	1校	1校	2校	2校
		実績	0校	1校	1校	2校	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	B	A	A	A		
	R3年度の取組内容と結果	・前年度同様、大学1校と連携し、若い世代への食育の取組として、大学生等を対象にした食食用POPやレシピカードを学生が作成し校内の食堂に配架した。別の1校に対し、同じものを校内の食堂に配架していただくよう調整した。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	大学2校と引き続き協働し、食育の普及に関する活動をすすめる。市イベント等でブースを設置し、大学生自身が食育普及に関する企画・実践を行いながら、					

26	担当課等実施主体	健康づくり課	【重点目標】食育推進計画基本施策(1)思春期から青年期世代の適正体重の維持に向けた食育の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	就業者への食育事業	就業者、特に20～30歳代の若い世代が、自分の適正体重を意識し、それを維持できるような健康的な食生活を実践できる食育事業の実施	就業者に対して、食育の普及啓発や食育講座を行う。	随時	就業者		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		取組なし	自営業の若い世代の就業者が、自分の適正体重の維持を意識したり実践する機会を持っている。		若い世代の自営業者中心に、食育の各種普及啓発等を行い、その実施回数の評価をする。		
	事業評価の視点	新規取組であることから、市商工会等各種団体との連携をまずは進め、普及方法を検討し実施をめざす。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	商工会だよりでの食育リーフレットの配布による普及	・食育リーフレット配布継続 ・自営業者向け食育講座試行的実施	・食育リーフレット配布継続 ・自営業者向け食育講座の実施	・食育リーフレット配布継続 ・自営業者向け食育講座の実施	・食育リーフレット配布継続 ・自営業者向け食育講座の実施
		評価指標	1回	2回	2回	2回	3回
		実績	1回	2回	2回	3回	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	A	A	A	A		
	R3年度の取組内容と結果	・商工会が発行する「商工会だより」に食育通信を盛り込み、継続して普及啓発する。 ・団体の会合時に、体組成測定や食育リーフレット等の配布を行い、食事アドバイスを実施した。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	・商工会が発行する「商工会だより」に食育通信を折り込み、継続して普及啓発する。 ・地域商店会等イベント時などに継続して測定会を行い、食事アドバイスを実施する。					

27	担当課等実施主体	健康づくり課	食育推進計画基本施策(4)思春期から青年期世代の朝食欠食や栄養バランス等の改善に向けた食育の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
	39歳以下健診	若い世代が、朝食を毎日食べ3食バランスのとれた食生活を実践するために、健診受診者への食事相談や普及啓発を実施	39歳以下の方を対象とした健康診査時に食事相談等を実施する。		年3回実施	日頃健診を受ける機会のない、18～39歳の住民	
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		3回の健診時に希望者等に食事相談を実施、また受診者へ食育リーフレットを配布し、普及した	日頃健診を受ける機会のない若い世代が、健診受診をきっかけに食事相談などに参加できている。		本事業の中での食育の取組が継続でき、食事相談を受ける者の割合が増加する。		
	事業評価の視点	若い世代への朝食習慣等をすすめるため、39歳以下健診の機会を活用し、食事相談や食育の情報提供・普及の取組の継続をめざす。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	・健診時の食事相談 ・食育リーフレットの配布による普及	・健診時の食事相談 ・食育リーフレットの配布による普及	・健診時の食事相談 ・食育リーフレットの配布による普及	・健診時の食事相談 ・食育リーフレットの配布による普及	・健診時の食事相談 ・食育リーフレットの配布による普及
		評価指標	食事相談実施割合の把握	食事相談実施割合の増加	食事相談実施割合の増加	食事相談実施割合の増加	食事相談実施割合の増加
		実績	把握	減少	増加	減少	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	A	C	A	C		
	R3年度の取組内容と結果	・健診受診者中12.0%(20名)(R3年度は34.7%)が栄養相談を受けた。栄養相談を受けなかった者にも、食育リーフレットを配布したり、検査結果に応じ、後日、郵送でアプリ活用事業の案内を行った。					
	C・Dの場合の理由	前年度までは結果説明を兼ねて栄養相談を実施していたが、今回から結果に応じ、専門職間で役割分担をしたため、実施割合が減少した。					
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☐ 継続実施 ☒ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	・受診者減少に伴い、年2回に健診実施回数を減らし実施。骨量測定等の結果に応じて栄養相談を実施するため、ハイリスク者が栄養相談を受けられるようにする。					

28	担当課等実施主体	健康づくり課	食育推進計画基本施策(7)学校給食や各食育事業における地場産物等活用の継続				
	取組・事業名	事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
	いせはら食育セミナー	医食農同源の考えをふまえ、地産地消による食育の推進を図るため、食育セミナーを通して地元の旬の食材の理解・活用をすすめる。	地場産の食材を使った料理教室など。ヘルスマイトや栄養士の調理実習および試食等を行う。		年9回実施	20歳以上の在住・在勤者	
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		年間参加者数100人以上を目標に、テーマを毎回変えて実施し、目標達成した。	家庭でも地場産食材を利用するため、セミナーでの地場産食材の活用や普及回数が増加している。		セミナーにおいて、地場産食材の推進や献立への活用等を図っているかどうかを、活用・普及回数で評価していく。		
	事業評価の視点	家庭での地産地消をすすめるため、セミナー内での地場産食材の活用や普及した回数を指標とする					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	食育セミナーの中で、地場産食材の活用や、地産地消について普及する	食育セミナーの中で、地場産食材の活用や、地産地消について普及する	食育セミナーの中で、地場産食材の活用や、地産地消について普及する	食育セミナーの中で、地場産食材の活用や、地産地消について普及する	食育セミナーの中で、地場産食材の活用や、地産地消について普及する
		評価指標	4回	4回	4回	4回	4回
		実績	4回	4回	0回	4回	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	A	A	C	A		
	R3年度の取組内容と結果	・感染症対策により調理実習が行えなかつたが、地場産食材を活用した生活習慣病予防のメニュー動画を作成し投影し普及した。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	・地場産食材の紹介として「簡単料理レシピ集」等を講座の中で配布し、地場産食材の活用を普及する。					

29	担当課等実施主体	健康づくり課	【重点目標】 食育推進計画基本施策(12)減塩や脂質のバランス等、高血圧や脂質異常症・糖尿病などの予防・改善に向けた食育の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	生活習慣病予防教室	生活習慣病の予防をめざし、減塩や適正な脂質のバランス、エネルギー量を理解し、実践できるように各教室に参加し、教室終了後も継続実施できるよう支援できている	生活習慣病やメタボリックシンドロームの予防が目的の教室。運動、栄養士講話や試食などを行う。	高血圧・脂質異常症・糖尿病・骨粗しょう症・肥満の各予防教室を2日間1コースを年間1コースずつ実施	市在住・在勤者		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		年1回 2日間コースでの実施継続を目標に取り組んだ。	セミナーに参加し各疾病の対策方法を知り実施・継続できるよう、各事業や地域で支援ができています。		教室終了後に、各相談事業やOB会、地域の食育事業等を紹介できている。		
	事業評価の視点	生活習慣病予防教室をきっかけにした予防の取組を継続するために、他事業等に継続して申込んだ割合として評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	教室終了後に他事業等の申し込み	教室終了後に他事業等の申し込み	教室終了後に他事業等の申し込み	教室終了後に他事業等の申し込み	教室終了後に他事業等の申し込み
		評価指標	実態把握	申し込みの増加	申し込みの増加	申し込みの増加	申し込みの増加
		実績	実態把握を行った	割合の減少	実施せず	実施せず	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった	A	C	C	C		
	R3年度の取組内容と結果	・習慣化アプリ事業、食育セミナーなどの中で生活習慣病予防に関する内容を実施したが、「やまぶきの会(生活習慣病予防教室OB会)」が活動を休止していたので、紹介できなかった。					
	C・Dの場合の理由	・新型コロナウイルス感染拡大防止予防のため、教室OB会も含め、積極的な他事業紹介は行わなかった。					
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☐ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☒ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	・糖尿病、脂質異常症等の各教室については、「食育セミナー」等に内容を盛り込み継続して実施する。一方、教室OB会は感染症対策により活動休止が続いているため、ヘルスアップ相談会などを活用し継続支援をすすめていく。					

30	担当課等実施主体	健康づくり課	【重点目標】 食育推進計画基本施策(12)減塩や脂質のバランス等、高血圧や脂質異常症・糖尿病などの予防・改善に向けた食育の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	ヘルスアップ相談会(食事・運動相談)	生活習慣病の予防をめざし、減塩や適正な脂質のバランス、エネルギー量を理解し、実践できるように相談会に参加し、教室終了後も継続実施できるよう支援できている	生活習慣病予防が気になる方(希望者および通知した方)への食事相談等の相談会を行う。	年間15回	40～64歳の特定保健指導該当者以外の市在住者		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		年間15回、45名の参加を目標に実施したが、5年間の平均参加者数は42名であった。	相談会に参加し各疾病の対策方法を知り実施・継続できるよう、各事業や地域で支援ができています。		相談会終了後に、各事業や、地域の食育事業等を紹介した方の割合の増加		
	事業評価の視点	ヘルスアップ相談会をきっかけに、予防の取組を継続していくための相談会や他事業等を紹介する割合を評価する					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	終了後に他事業等の紹介	終了後に他事業等の紹介	終了後に他事業等の紹介	終了後に他事業等の紹介	終了後に他事業等の紹介
		評価指標	実態把握	紹介した方の割合の増加	紹介した方の割合の増加	紹介した方の割合の増加	紹介した方の割合の増加
		実績	実態把握を行った	割合増加	割合減少	割合減少	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった	A	A	C	C		
	R3年度の取組内容と結果	・令和3年度は13回・43名に実施し1名(約2%)に相談会終了後に各事業を紹介し、継続した事業参加をすすめた。(令和2年度は約8%)					
	C・Dの場合の理由	・新型コロナウイルス感染拡大防止予防のため、積極的な他事業紹介は行わなかった。					
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	・ヘルスアップ相談を計17回実施予定。新型コロナウイルス感染症状況を確認しながら、参加可能な事業をPRする。また、電話やオンラインによる相談会をすすめていく。					

31	担当課等実施主体	健康づくり課	【重点目標】 食育推進計画基本施策(11)主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進				
取組・事業名		事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
骨量測定相談会時の食事相談		主食・主菜・副菜で構成されたバランスの良い食事を、理解し実践できる食育の推進を図るため、骨量測定相談会時に普及する	市集団がん健診等各種検診やイベント等での骨量測定にあわせ、食事相談等を実施。また相談以外の参加者にもリーフレット等による普及啓発を行う。		年間を通じ随時	希望者	
現状 (H29)		R4年度の目標とする状態			R4年度 評価指標		
骨量測定相談会参加者に、食育リーフレットを配布し、普及啓発に取り組めた。		相談会の参加者や食事相談受相者がバランスの良い食事に関心を持てるよう情報提供できている。		骨量測定相談会参加者に、主食・主菜・副菜のバランスの良い食事についてリーフレットなどで情報提供の場を増やすように努める			
事業評価の視点		骨量測定相談会をきっかけに、バランスの良い食事に関心を持つために、リーフレットによる情報提供の継続ができたかどうかで評価する。					
平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4	
		事業計画	骨量測定相談参加者に、バランスの良い食事についてリーフレットを配布	骨量測定相談参加者に、バランスの良い食事についてリーフレットを配布	骨量測定相談参加者に、バランスの良い食事についてリーフレットを配布	骨量測定参加者に、バランスの良い食事についてリーフレットを配布	骨量測定相談参加者に、バランスの良い食事についてリーフレットを配布
		評価指標	リーフレット配布数の把握	配布数の増加	配布数の増加	配布数の増加	配布数の増加
		実績	配布数を把握した	配布数の増加	配布数の減少	配布数の増加	
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A	A	C	A		
R3年度の取組内容と結果		・市集団がん検診時に実施している骨量測定相談会において、計6回277名(令和2年度は4回120名)に食育リーフレットを配布した。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		市集団がん検診時の骨量測定会以外のイベント等でも積極的に、バランスの良い食事についてリーフレットを配布し、情報提供を行う。					

32	担当課等実施主体	健康づくり課	食育推進計画基本施策(10)地域における共食の機会の推進				
取組・事業名		事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
ヘルスマイト養成講座		地域やコミュニティでの共食を通じた食育の推進を図るため、講座を実施しヘルスマイトの養成をすすめる、ヘルスマイト会員数の増やす	食を通じた健康づくりをするボランティアの養成講座を実施。終了後は伊勢原市ヘルスマイトとして食育の普及啓発を担っていく。		年間8回	在住者	
現状 (H29)		R4年度の目標とする状態			R4年度 評価指標		
毎年8割以上の入会を目標に実施したが、平均すると6割の入会率であった		ヘルスマイト養成講座受講者が増えることで、入会者が増え、ヘルスマイト会員数が増えている		毎年のヘルスマイト養成講座申込者数を15名以上			
事業評価の視点		地域での共食をすすめるためにはヘルスマイト会員の増強が必要なため、ヘルスマイト養成講座申込者数で評価する。					
平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4	
		事業計画	ヘルスマイト養成講座を各講座やヘルスマイトによる地域活動等で周知する	ヘルスマイト養成講座を各講座やヘルスマイトによる地域活動等で周知する	ヘルスマイト養成講座を各講座やヘルスマイトによる地域活動等で周知する	ヘルスマイト養成講座を各講座やヘルスマイトによる地域活動等で周知する	ヘルスマイト養成講座を各講座やヘルスマイトによる地域活動等で周知する
		評価指標	申込者数15名以上	申込者数15名以上	申込者数15名以上	申込者数15名以上	申込者数15名以上
		実績	14名	13名	10名	25名	
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		B	B	C	A		
R3年度の取組内容と結果		・年間8回実施。メール配信システムを使い講座周知をしたところ、申込者数が増えた。21名が修了し、ヘルスマイトへの入会は4名であった。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		今後も受講者の確保をめざし、日頃のヘルスマイトによる地域活動での周知以外にも各事業等を活用し募集する。					

33	担当課等実施主体	健康づくり課	食育推進計画基本施策(10)地域における共食の機会の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	ヘルスメイト新任者研修	地域やコミュニティでの共食を通じた食育の推進を図るため、ヘルスメイト新任者に向けた研修を実施し、養成後早くから活動できるようなヘルスメイトの育成の推進	ヘルスメイト養成講座修了後1~2年目の方のサポート研修。食育セミナー等の運営を通して実施する	年間を通じ、随時	伊勢原市ヘルスメイト新任者		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		実践研修として、食育セミナーの企画・運営を行った。	ヘルスメイトとして1年目から地域活動ができている		ヘルスメイト新任者研修を継続実施できている		
	事業評価の視点	ヘルスメイト会員の増強に向け戦力になる人材育成をすすめる為、ヘルスメイト新任者研修が継続して実施できているかどうかを評価する。					
	平成30~R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	年間を通じたヘルスメイト新任者研修の実施	年間を通じたヘルスメイト新任者研修の実施	年間を通じたヘルスメイト新任者研修の実施	年間を通じたヘルスメイト新任者研修の実施	年間を通じたヘルスメイト新任者研修の実施
		評価指標	継続した実施	継続した実施	継続した実施	継続した実施	継続した実施
		実績	実施した	実施した	実施した	実施した	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	A	A	A	A		
	R3年度の取組内容と結果	・全5回研修を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止予防のため、調理実習の制限はあったが、献立作成技術等実践的な内容を行った。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	・感染症対策に留意しながら、1年目から地域活動ができるよう、効果的な育成を継続して行っていく。					

34	担当課等実施主体	健康づくり課	食育推進計画基本施策(7)学校給食や各食育事業における地場産物等活用の継続				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	簡単！地場産料理レシピ集の普及	地元の旬の食材への理解をすすめる、地産地消を推進するため、レシピ集の活用をすすめる	市の各課栄養士で作成した地場産料理レシピ集の普及をすすめる。	年間を通じ、随時配布	希望者		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		窓口や教室等での配布の継続を目標に取り組んだ	地場産料理レシピ集が活用されている		レシピ集普及のため、配布の継続と配布ツールの拡大		
	事業評価の視点	レシピ集の活用をすすめるためにも、紙による配布以外の普及ツールを増やしていく。					
	平成30~R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	レシピ集の発行部数の把握	ホームページへの掲載	・レシピ集の各種事業への活用 ・食育ホームページへの掲載	・レシピ集の各種事業への活用 ・食育ホームページへの掲載	・レシピ集の各種事業への活用 ・食育ホームページへの掲載
		評価指標	通年で実施	食育ページへの掲載	レシピ集配布と食育ホームページによる普及	レシピ集配布と食育ホームページによる普及の継続	レシピ集配布と食育ホームページによる普及の継続
		実績	218部	食育ページへの掲載	レシピ集配布と食育ホームページによる普及	レシピ集配布と食育ホームページによる普及	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	A	A	A	A		
	R3年度の取組内容と結果	・市ホームページの食育ページに掲載し、ダウンロードできるようにした。冊子での発行部数は131部 (R2年度141部)					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	R3年度は各事業の減少に伴い配布数が減少したので、事業等での冊子の配布と市食育ホームページへの掲載を引き続きすすめる。					

35	担当課等実施主体	健康づくり課	【重点目標】 食育推進計画基本施策(2) 壮年期世代の適正体重の維持と生活習慣病の発症・重症化の予防のための食育の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	歯科保健と連携した食育事業	肥満や生活習慣病の予防・改善のために、噛ミング30運動やよく噛めるメニューの普及啓発等咀嚼に関して、歯科保健と連携しすすめていく	肥満予防の普及啓発のために、噛ミング30運動など歯科保健と連携した食育事業を実施する	随時	市在住・在勤者		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		平成28年度現状値(ゆっくりよく噛んで食べる意識のある人) 45.4%	食育事業などを通じて、よく噛むことを意識できるようにしている		健康意識調査結果で評価し、50%以上になっている。		
	事業評価の視点	新規取組であることから、歯科保健との連携をまずは進め、普及方法を検討し実施をめざす。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	取組方法の検討	歯科保健と連携した食育事業実施	歯科保健と連携した食育事業実施	・歯科保健と連携した食育事業実施 ・意識調査結果から実施方法の検討	歯科保健と連携した食育事業実施
		評価指標	—	意識調査(中間評価)の実施	結果確認	意識調査(最終評価)の実施	最終評価で50%以上
		実績	取組方法の検討	意識調査(中間評価)の実施	結果確認	意識調査(最終評価)の実施	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった	B	A	A	A		
	R3年度の取組内容と結果	・計画どおり意識調査を実施した。 ・咀嚼や食事バランス等の重要性について、全てのライフステージを通して普及していくため、「まごわやさしい」を改変した「こまごわやさしいにたにた」のチェックシートを、小中高校等で配布した。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	「こまごわやさしいにたにた」を引き続き学校を中心に普及していく。また、高齢者に対しては歯科保健と連携した食育事業の一環として、地域包括支援センターとの連携事業の中で、取り組みを推進していく。					

36	担当課等実施主体	健康づくり課	食育推進計画基本施策(5) 思春期から青年期世代が食に関する関心を高め、知識を得られる食育の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	インターネット等による食育情報発信	次世代を担う若い世代が、食に関する意識を高めるとともに、和食や地域の食文化に関心を持ち、理解できるようインターネットを活用した情報提供をすすめる	インターネット(市食育ホームページ)やSNS、広報等により食育情報(簡単料理レシピや食育掲示板等)を発信する。	月1回(年間12回)	利用者		
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		インターネット(市食育ホームページ)やSNSで、食育情報(簡単料理レシピや食育掲示板等)の発信をしている。	30歳代位までの若い世代向けに、インターネットやSNSで食育の情報提供を継続できている		インターネットやSNS等による食育情報発信を月1回継続できているかどうか評価する		
	事業評価の視点	若い世代への食育情報発信をすすめるため、月1回インターネットとSNSによる情報提供が継続できているかどうかで評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	市食育ホームページやSNS、広報等により食育情報(簡単料理レシピや食育掲示板等)の発信の継続。	市食育ホームページやSNS、広報等により食育情報(簡単料理レシピや食育掲示板等)の発信の継続。	市食育ホームページやSNS、広報等により食育情報(簡単料理レシピや食育掲示板等)の発信の継続。	市食育ホームページやSNS、広報等により食育情報(簡単料理レシピや食育掲示板等)の発信の継続。	市食育ホームページやSNS、広報等により食育情報(簡単料理レシピや食育掲示板等)の発信の継続。
		評価指標	継続した実施	継続した実施	継続した実施	継続した実施	継続した実施
		実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった	A	A	A	A		
	R3年度の取組内容と結果	・毎月19日の食育の日に合わせて、市食育ホームページとSNSに食育情報と料理レシピを掲載、情報発信した。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	・継続して、毎月19日の食育の日に合わせて、市食育ホームページとSNSに食育情報と料理レシピを掲載、情報発信していく。					

37	担当課等実施主体	健康づくり課	【重点目標】 食育推進計画基本施策(2) 壮年期世代の適正体重の維持と生活習慣病の発症・重症化の予防のための食育の推進			
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者	
	市職員への食育情報発信	市在勤者である市職員に対し、肥満や生活習慣病の予防・改善のために、健康に配慮した食品や料理を選ぶ力や食べ方を身につけられるよう、食育情報発信を行う	庁内ネットワークシステム等により食育情報を発信する。	月1回（年間12回）	市職員	
		現状 (H29)	R4年度の目標とする状態	R4年度 評価指標		
		庁内ネットワークシステムで、食育情報等の発信を月1回、職員向けに実施している。	市職員が健康に配慮した食生活全般について、意識できるようになっている	市職員への食育情報発信は月1回ペースで継続し、また、中間年度と最終年度に庁内ネットワークシステムを使いアンケートをとり評価する		
	事業評価の視点	働きざかり世代への肥満や生活習慣病の予防・改善に関する食育情報発信をすすめるため、市職員へ月1回食育情報発信の継続ができていくかどうか、またその実施内容等については中間年度でアンケート評価をし、評価していく。				
平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
	事業計画	庁内ネットワークシステムによる食育情報の発信継続	庁内ネットワークシステムによる食育情報の発信継続	・庁内ネットワークシステムによる食育情報の発信継続 ・本事業について、職員向けアンケートの実施	・庁内ネットワークシステムによる食育情報の発信継続 ・アンケート結果を踏まえた内容等の検討	・庁内ネットワークシステムによる食育情報の発信継続 ・本事業について、職員向けアンケートの実施
	評価指標	継続した実施	継続した実施	・継続した実施 ・市職員向けアンケート実施	継続した実施	・継続した実施 ・市職員向けアンケート実施
	実績	継続実施	継続実施	継続実施	・継続した実施 ・市職員向けアンケート実施	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった	A	A	B	A	
	R3年度の取組内容と結果	・毎月19日の食育の日に合わせて、職員向け庁内ネットワークシステムに食育情報と料理レシピを掲載、情報発信した。テーマを地域における食育とし、地場産野菜等の活用などを掲載した。 ・職員向けアンケートを実施し、結果や課題等についてまとめ発信した。				
	C・Dの場合の理由					
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止				
	次年度事業計画・方針	・継続して、毎月19日の食育の日に合わせて、職員向け庁内ネットワークシステムに食育情報と料理レシピを掲載、情報発信していく。アンケートの結果を踏まえ、内容等を調整していく。				

56	担当課等実施主体	健康づくり課	【重点目標】 食育推進計画基本施策(3) 高齢者の低栄養予防に向けた食育の推進			
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者	
	低栄養防止事業 (高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業のハイリスクアプローチ事業・低栄養)	フレイル予防のため、高齢者の低栄養対策として管理栄養士、歯科衛生士による訪問等による相談を実施し、低栄養改善やオーラルフレイル予防について、個別的支援を行い栄養改善を図る。	・管理栄養士が電話による栄養相談や自宅訪問の実施。また、リーフレット郵送等による低栄養防止に関する情報提供。	随時	健診結果やシニア世代向け食生活サポートシート等から、BMI18.5未満かつ6か月で2～3kg以上の体重減少のある者	
		現状 (H29)	R4年度の目標とする状態	R4年度 評価指標		
		(R2年度スタートの新規事業)	訪問回数を増やすことで、高齢者の低栄養の人の割合が減少している。	訪問回数の増加で評価する。		
	事業評価の視点	高齢者の低栄養傾向 (BMI20以下) の人の割合減少				
平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
	事業計画			令和2年度から低栄養防止事業を開始する	事業の継続と訪問数の増加	事業の継続と訪問数の増加
	評価指標			事業を開始する	訪問数の増加	訪問数の増加
	実績			事業を開始した	事業の継続と訪問数の増加	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった			A	A	
	R3年度の取組内容と結果	・栄養相談や郵送による情報提供等は延べ95回 (R2年度55回)。新型コロナウイルス感染拡大防止予防のため電話による栄養相談を中心に実施したため、管理栄養士の自宅訪問数は、内5回 (R2年度3回) であった。				
	C・Dの場合の理由					
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止				
	次年度事業計画・方針	引き続き一般健診やシニア世代向け食生活サポートシートを基に、低栄養防止事業を実施。感染症の状況に応じてだが、訪問も実施する。また、No42の訪問栄養食事相談 (短期集中予防サービス事業等) と連携しながら実施する。				

38	担当課等実施主体	保険年金課	【重点目標】食育推進計画基本施策(2) 壮年期世代の適正体重の維持と生活習慣病の発症・重症化の予防のための食育の推進				
取組・事業名		事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
特定保健指導		メタボリックシンドロームに起因した生活習慣病の予防のために、計画値に基づき特定保健指導未利用者対策を推進する。	40歳～74歳で伊勢原市国民健康保険加入の人を対象に健診を実施後、特定保健指導を実施する。		平成30年4月～平成31年3月 市内3カ所にて実施(予約制)	40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健康診査の結果、特定保健指導の対象となった者	
現状(H29)		R4年度の目標とする状態			R4年度評価指標		
(平成28年度法定報告値) 特定保健指導対象者数:573人、特定保健指導終了者数:75人、実施率:13.1%		第3期特定健康診査等実施計画値 対象者数:590人、終了者数:116人、実施率:19.6%			特定保健指導実施率		
事業評価の視点		平成34年度法定報告値(評価時期は平成35年11月ごろ)で最終評価					
平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4	
		事業計画	実施環境の整備 未利用者対策	実施環境の整備 未利用者対策	実施環境の整備 未利用者対策	実施環境の整備 未利用者対策	実施環境の整備 未利用者対策
		評価指標	実施率:22.5%	実施率:30%	実施率:37.5%	実施率:17.3%	実施率:19.6%
		実績	15.5%(速報値)	12.7%(速報値)	11.9%(速報値)	12.7%(速報値)	
事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった		C	C	C	C		
R3年度の取組内容と結果		・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき特定保健指導を実施(速報値では対象者数:385人、利用者数:49人、実施率:12.7%) ・未利用者対策として、①特定保健指導対象者に利用券と併せて過去3年間の特定健康診査の結果を通知、②電話及び通知による勧奨、③インセンティブ付き特定保健指導を実施したが、③インセンティブ付き特定保健指導のうち、集団形式で実施するものは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止し、個別形式で実施する測定会付き特定保健指導のみ実施した。 ・新型コロナウイルス感染症対策及び利便性向上のため、オンラインを利用した特定保健指導の実施について令和4年度からの実施に向けて調整を行った。					
C・Dの場合の理由		計画策定時は、インセンティブ付き特定保健指導として測定会、食育セミナー、運動教室を付けた特定保健指導を年9回実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため試食会のある食育セミナーと集団形式で行う運動教室を中止したこと等により、利用者が減少し目標を達成することができなかった。					
今後の取組の方向性		☒ 拡大・拡充して実施 ☐ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		保健指導の利用率は低迷しているが、インセンティブ付き(測定会)特定保健指導では利用者が増加していることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策をとった上で実施可能なものについて引き続き、調査・研究をする。 また、生活習慣病予防・改善に係る普及・啓発に加え、継続対象者に有効な勧奨方法について調査・研究を続ける。					

39	担当課等実施主体	保険年金課	【重点目標】食育推進計画基本施策(12) 減塩や脂質のバランス等、高血圧や脂質異常症・糖尿病などの予防・改善に向けた食育の推進				
取組・事業名		事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
糖尿病重症化予防事業		糖尿病性腎症の重症化予防	神奈川県糖尿病推進プログラムに準じた保健指導を実施		未定	40～74歳の国民健康保険被保険者のうち関係機関等と調整	
現状(H29)		R4年度の目標とする状態			R4年度評価指標		
		未定(国民健康保険データヘルス計画と連動)			未定(国民健康保険データヘルス計画と連動)		
事業評価の視点		未定					
平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4	
		事業計画	事業実施に向けて関係機関等と調整	関係機関との調整 実施環境・体制の整備 保健指導等実施	関係機関との調整 実施環境・体制の整備 保健指導等実施	関係機関との調整 実施環境・体制の整備 保健指導等実施	関係機関との調整 実施環境・体制の整備 保健指導等実施
		評価指標		事業開始	治療中断者:受診率20% 保健指導:数値の改善・維持の割合:75%	治療中断者:受診率20% 保健指導:数値の改善・維持の割合:75%	治療中断者:受診率20% 保健指導:数値の改善・維持の割合:75%
		実績	実施に向けて関係機関等と調整	事業開始	治療中断者:受診率38.8% 保健指導:数値の改善・維持の割合:72.7%	治療中断者:3月発症のため未確定 保健指導:数値の改善・維持の割合:70.6%	
事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった		A	A	A	B		
R3年度の取組内容と結果		【未治療者対策】対象者:7人、受診者(令和4年3月公開レセプトまでで受診が確認できた人数):2人(受診率28.6%) 【治療中断者対策(市基準)】対象者:8人※3月に勧奨通知を発送。現在、電話勧奨継続中のため受診者数は未確定 【治療中断者対策(県モデル事業)】対象者:20人※2月に勧奨通知を発送。現在、電話勧奨継続中のため受診者数は未確定 【保健指導】基準該当者数(教室案内通知発送数):225人、教室申込者:18人、教室参加者:18人。検査数値(HbA1c、eGFR、尿たんぱく)が改善・維持した者の割合:70.6%					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		・市で実施する保健指導は、引き続き健康づくり課と協働で実施する。 ・医療機関で実施する保健指導は、利用率を向上させるため対象者へのアプローチ方法を再検討し、医師会や専門医等と調整を行う。 ・治療中断者対策では、市の基準による対象者への受診勧奨に加え、「かながわ糖尿病未病改善モデル事業」を令和4年度も引き続き実施し、長期間治療中断している者に対するフォローを行う。					

40	担当課等実施主体	介護高齢課	【重点目標】食育推進計画基本施策(3)高齢者の低栄養予防に向けた食育の推進						
取組・事業名		事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者				
生き生き健康教室 (短期集中予防サービス事業)		・生活機能改善および低栄養改善のための栄養・運動・口腔機能向上プログラムを実施することで、低栄養を改善し元気な高齢者を増やす。	総合事業対象者を対象に、全12回(3か月)で実施。運動の実技・講話とともに、栄養改善と口腔機能向上の講話を6回ずつ実施する。	年4コース(1コース12回)実施	要支援1・2の方でサービス未利用者および基本チェックリストにより生活機能の低下がみられた方。				
現状(H29)			R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標				
179人(栄養士の講話の人数)			65～79歳の高齢者の低栄養傾向(BMI20以下)の人の割合が減少している。		教室参加者数(栄養士のアプローチ数)の増加で評価する。				
事業評価の視点		高齢者の低栄養傾向(BMI20以下)の人の割合減少							
平成30～R4年度の計画と実績			H30	R1	R2	R3	R4		
		事業計画	地域包括支援センターと連携しながら周知、支援する。	地域包括支援センターと連携しながら周知、支援する。	地域包括支援センターと連携しながら周知、支援する。	地域包括支援センターと連携しながら周知、支援する。	地域包括支援センターと連携しながら周知、支援する。		
		評価指標	190人	200人	210人	220人	230人		
		実績	257人	205人(うちBMI20以下の人は39人)	124人(うちBMI20以下の人は23人)	203人(うちBMI20以下の人は34人)			
事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった		A		B		C		B	
R3年度の取組内容と結果		R2年度から北部地域包括支援センター圏域内において実施することとなり、年間5コースを実施した。また、R2年度から実施する事業における管理栄養士は事業者からの派遣により実施している。							
C・Dの場合の理由									
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止							
次年度事業計画・方針		各地域包括支援センター圏域内において1コース実施するため、年間計5コースを予定。							

41	担当課等実施主体	介護高齢課・健康づくり課	食育推進計画基本施策(10)地域における共食の機会の推進						
取組・事業名		事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者				
介護予防料理講習会		高齢者向け調理講習会を通して、地域における共食の機会を増やし、地域コミュニケーションの活性化を図る。	高齢者向け料理講習会を伊勢原市ヘルスマイトなどが各地域公民館等で実施する。	年間18回(H30年度)	65歳以上の市民				
現状(H29)			R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標				
年間18回地域公民館等で実施			高齢者向け料理講習会の場を増加させることで、共食する機会が増えている。		高齢者向け料理講習会の実施回数の増加で評価する。				
事業評価の視点		地域やコミュニティなどでの共食を通じた食育の推進							
平成30～R4年度の計画と実績			H30	R1	R2	R3	R4		
		事業計画	伊勢原市ヘルスマイトと検討しながら、企画、実施する。	伊勢原市ヘルスマイトと検討しながら、企画、実施する。	伊勢原市ヘルスマイトと検討しながら、企画、実施する。	伊勢原市ヘルスマイトと検討しながら、企画、実施する。	伊勢原市ヘルスマイトと検討しながら、企画、実施する。		
		評価指標	18回	18回	20回	20回	22回		
		実績	18回	18回	実施中止	実施中止			
事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった		A		A		D		D	
R3年度の取組内容と結果		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施自体を見合わせ、中止とした。							
C・Dの場合の理由		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を見合わせた。							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止							
次年度事業計画・方針		会食は感染リスクを伴うため、令和4年度も感染状況によるが、基本的には中止とする。フレイル予防に向けたバランスの良い食事についての普及・啓発を目的に、昨年度、伊勢原市ヘルスマイトが作成した「高齢者向け簡単料理レシピ集」を活用し、調理方法を伝え、自宅でもできるよう配布・普及していく。							

42	担当課等実施主体	介護高齢課・健康づくり課	【重点目標】食育推進計画基本施策(3)高齢者の低栄養予防に向けた食育の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	訪問栄養食事相談(短期集中予防サービス事業等)	高齢期特有の生活機能の低下のおそれのある者に対して専門職が、運動器の機能向上や栄養改善、口腔機能向上等に関する助言、指導を行うことで、日常生活の機能改善を目的とする。	うつ、閉じこもり等で通所が適さない者や身体機能低下がみられる者に対して、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上等に関する助言を訪問にて行う。	随時	要支援1・2の方でサービス未利用者および基本チェックリストにより生活機能の低下がみられた方。		
	現状(H29)		R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
	4回(延べ訪問数)		訪問者数を増やすことで、65～79歳の高齢者の低栄養傾向(BMI20以下)の人の割合が減少している。		訪問者数(栄養士のアプローチ数)の増加で評価する。		
	事業評価の視点	高齢者の低栄養傾向(BMI20以下)の人の割合減少					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	地域包括支援センターと連携しながら周知、支援する。	地域包括支援センターと連携しながら周知、支援する。	地域包括支援センターと連携しながら周知、支援する。	地域包括支援センターと連携しながら周知、支援する。	地域包括支援センターと連携しながら周知、支援する。
		評価指標	5回	7回	9回	11回	13回
		実績	2回	21回	1回	1回	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	C	A	C	C		
	R3年度の取組内容と結果	管理栄養士の訪問数は1回であった。					
	C・Dの場合の理由	基本チェックリストによる栄養改善の該当者(低栄養状態の恐れのある者)が少ないため、訪問数も少なかった					
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☐ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☒ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	短期集中訪問型サービス(訪問型サービスC)の実施要領を見直し、基本チェックリストによる栄養改善該当者以外の方も、必要性に応じ管理栄養士の訪問栄養食事相談を利用できるようにし、本事業の利用を進めていく。					

43	担当課等実施主体	介護高齢課・健康づくり課	食育推進計画基本施策(10)地域における共食の機会の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	高齢者向け食育出前講座	高齢者向けの食育出前講座等を通して、地域における共食の機会を増やし、地域コミュニケーションの活性化を図る。	ミニサロンや老人クラブ、各団体、ボランティア等へ高齢期の望ましい食生活について普及・啓発している。簡単メニューの紹介や試食等も実施する。	依頼に応じて実施	65歳以上の市民		
	現状(H29)		R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
	年間47回実施		高齢者向けの食育出前講座の機会を増加させることで、共食する機会が増えている。		高齢者向けの食育出前講座回数の増加で評価する。		
	事業評価の視点	地域やコミュニティなどでの共食を通じた食育の推進					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	高齢者向け食育講習会について積極的に周知を行い、機会を増やしていく。	高齢者向け食育講習会について積極的に周知を行い、機会を増やしていく。	高齢者向け食育講習会について積極的に周知を行い、機会を増やしていく。	高齢者向け食育講習会について積極的に周知を行い、機会を増やしていく。	高齢者向け食育講習会について積極的に周知を行い、機会を増やしていく。
		評価指標	50回	52回	55回	57回	60回
		実績	48回	45回	37回	57回	
	事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	B	B	C	A		
	R3年度の取組内容と結果	高齢者向けの講座を依頼等に応じて、民生委員や伊勢原市ヘルスメイト、ミニサロン等への各団体、ボランティアなどに対して実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のための中止などが多かった令和2年度と比較し、実施数が増加した。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	積極的に地域等に出向き、普及啓発を実施していく。					

※事業内容と担当の変更に伴い、事業計画・評価シートからNo45「まごころ配食サービス」は削除し、低栄養のおそれのある高齢者等の栄養改善を目的とした訪問については、No42「訪問栄養食事相談」、No56「低栄養防止事業」内で評価する。

46	担当課等実施主体	農業振興課	食育推進計画基本施策(6)学校や地域などと連携した地産地消や体験型農業の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
	農業に関するイベント	動物とのふれあいや生産者との対面による農畜産物の販売を通じ、農畜産業への理解と関心を深める。	・畜産まつり 牛乳や肉などの農畜産物の販売、牛の乳搾りやブラッシング体験、畜産クイズ大会などを行う。		年1回開催(令和元年度以降は11月に1日での開催を予定)	市民(全世代)	
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		参加者数は2日間で約35,000人であった。	多くの人に畜産まつりに参加していただき、動物とのふれあいや生産者との交流を通じて食育体験ができています。		来場者数約8,000人		
	事業評価の視点	畜産まつりを通じた食育体験の広まりを、畜産まつりへの参加者数をもとに評価する。(屋外イベントであり、天候に大きく左右されるため、現状維持を目標とする。)					
	平成30～R4年度の計画と実績	事業計画	H30	R1	R2	R3	R4
		評価指標	約35,000人	約8,000人	約8,000人	約8,000人	約8,000人
		実績	約25,000人	約8,000人	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
		事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	B	B	D	D	
	R3年度の取組内容と結果	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、畜産まつりの実施の可否について関係団体と協議を行い、来場者や関係者の安全確保が困難であることから中止することとなった。					
	C・Dの場合の理由	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、畜産まつりを中止したため。					
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、畜産まつりの実施の方向性について関係団体と調整し、開催の可否を含め検討する。					

47	担当課等実施主体	農業振興課	食育推進計画基本施策(6)学校や地域などと連携した地産地消や体験型農業の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
	農業体験事業	栽培・管理・収穫などの農業体験を通じて、食育の推進を図る。	・みかんの木オーナー制度 消費者がみかんを収穫できる権利を買い、収穫を楽しむことができる制度であり、地元農産物の消費拡大を図る。(その年の生育状況によって、募集できない年もある) ・米作り(谷戸田オーナー制度)における栽培から収穫までの農業体験を通じ、食育の推進や谷戸田の原風景保全を図る。		・みかんの木オーナー制度 11月～12月 適宜 ・米づくり(谷戸田オーナー制度)4月～11月全10回予定	市民(全世代)	
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		・みかんの木オーナー制度:オーナーへの提供本数約520本、木の生育状況等により新規オーナーの募集ができていない。 ・谷戸田オーナー制度:オーナー数は15組で、減少傾向にある。	多くの人に参加していただき、農業体験を通じた食育ができています。		・みかんの木オーナー制度:オーナーへの提供本数約600本 ・米づくり(谷戸田オーナー制度):オーナー数20組		
	事業評価の視点	農業体験を通じた食育の広まりを、参加者数をもとに評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績	事業計画	H30	R1	R2	R3	R4
		評価指標	・みかんの木オーナー制度 栗原及び普波地区観光農業推進組合との調整の上、新規オーナーの受付等を行う。 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) 委託をしているため、受託者との調整、協力や情報発信等を行う。	・みかんの木オーナー制度 栗原及び普波地区観光農業推進組合との調整の上、新規オーナーの受付等を行う。 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) 委託をしているため、受託者との調整、協力や情報発信等を行う。	・みかんの木オーナー制度 栗原及び普波地区観光農業推進組合との調整の上、新規オーナーの受付等を行う。 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) 委託をしているため、受託者との調整、協力や情報発信等を行う。	・みかんの木オーナー制度 栗原及び普波地区観光農業推進組合との調整の上、新規オーナーの受付等を行う。 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) 委託をしているため、受託者との調整、協力や情報発信等を行う。	・みかんの木オーナー制度 栗原及び普波地区観光農業推進組合との調整の上、新規オーナーの受付等を行う。 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) 委託をしているため、受託者との調整、協力や情報発信等を行う。
		実績	・みかんの木オーナー制度 オーナーへの提供本数約520本 新規募集10本 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) オーナー登録 20組	・みかんの木オーナー制度 オーナーへの提供本数約540本 新規募集10本 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) オーナー登録 20組	・みかんの木オーナー制度 オーナーへの提供本数約560本 新規募集10本 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) オーナー登録 20組	・みかんの木オーナー制度 オーナーへの提供本数約580本 新規募集10本 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) オーナー登録 20組	・みかんの木オーナー制度 オーナーへの提供本数約600本 新規募集10本 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) オーナー登録 20組
		事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった	A	C	B	C	
	R3年度の取組内容と結果	・今年度のみかんの木オーナーは、R3年度の収穫量が前年より見込めなかったため、提供する本数が少なかった。 ・谷戸田オーナー制度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が少なかった。					
	C・Dの場合の理由	・みかんの木オーナーは、収穫量が前年より見込めないことと、農業者の高齢化による取組事務が減少している ・谷戸田オーナー制度は、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者が少なかった。					
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	・みかんの木オーナーは、新規のオーナー募集が接続できるよう、観光農業推進組合と調整する。 ・谷戸田オーナーは、多様な広報チャンネルを活用し、参加者を増加していく。					

48	担当課等実施主体	農業振興課	食育推進計画基本施策(6)学校や地域などと連携した地産地消や体験型農業の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	市民農園	野菜や花の栽培を通じて自然と触れ合うとともに市民相互の交流を促進し、地域の活性化及び農業に対する理解を深める。	(株)アグリメディアが管理運営する市民農園「アグリパーク伊勢原八幡谷戸ふれあいガーデン」258区画、NPO法人ファームパーク湘南が管理・運営する市民農園「ファームパーク上平間」52区画、「ファームパーク八幡台」54区画。	随時	市民(全世代)		
	現状(H29)		R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
	アグリパーク伊勢原の利用率は66%である。		多くの人に参加していただき、農業体験を通じた食育ができています。		アグリパーク伊勢原 利用率 69% ファームパーク上平間 利用率100% ファームパーク八幡台 利用率100%		
	事業評価の視点	各農園の利用率に基づき事業評価を行う。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	指定管理者及び管理運営者への指導や調整、協力などを行う。広報等での情報発信をする。	指定管理者及び管理運営者への指導や調整、協力などを行う。広報等での情報発信をする。	指定管理者及び管理運営者への指導や調整、協力などを行う。広報等での情報発信をする。	指定管理者及び管理運営者への指導や調整、協力などを行う。広報等での情報発信をする。	指定管理者及び管理運営者への指導や調整、協力などを行う。広報等での情報発信をする。
		評価指標	アグリパーク伊勢原 利用率 67% ファームパーク上平間 利用率100% ファームパーク八幡台 利用率100%	アグリパーク伊勢原 利用率 67% ファームパーク上平間 利用率100% ファームパーク八幡台 利用率100%	アグリパーク伊勢原 利用率 68% ファームパーク上平間 利用率100% ファームパーク八幡台 利用率100%	アグリパーク伊勢原 利用率 68% ファームパーク上平間 利用率100% ファームパーク八幡台 利用率100%	アグリパーク伊勢原 利用率 69% ファームパーク上平間 利用率100% ファームパーク八幡台 利用率100%
		実績	アグリパーク伊勢原 利用率 45% ファームパーク上平間 利用率100% ファームパーク八幡台 利用率100%	アグリパーク伊勢原 利用率 40% ファームパーク上平間 利用率100% ファームパーク八幡台 利用率100%	アグリパーク伊勢原 利用率34% ファームパーク上平間 利用率82% ファームパーク八幡台 閉園	アグリパーク伊勢原 利用率42% ファームパーク上平間 利用率94% ファームパーク八幡台 閉園	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった	B	B	C	C		
	R3年度の取組内容と結果	・八幡谷戸ふれあいガーデンの利用率は42%で目標を下回ったが、利用率の低い区画を最も利用率の高い区画に変更整理し、昨年度比で利用率の向上につなげた。 ・ファームパーク上平間の利用率は94%と目標を下回ったが、NPO法人が適正に管理運営を行い、昨年度比で利用率の向上につなげた。					
	C・Dの場合の理由	新型コロナウイルスの影響により、バーベキュー等の集客イベントを昨年度に引き続き自粛することとなり、利用率の大幅な向上を図れなかった。					
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	指定管理者とともに、利用率向上の方策について、協議・検討を行っていく。					

49	担当課等実施主体	農業振興課	食育推進計画基本施策(7)学校給食や各食育事業における地場産物等活用の継続				
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者		
	伊勢原市の農畜産物を用いたメニューの紹介	特産品を用いたメニューの紹介等により、地産地消の推進や地元の農産物への関心を高めることで食育の推進を図る。	パンフレット等で特産品及び特産品を用いたメニュー等を紹介し、伊勢原の農産物の情報発信をする。	適宜	市民(全世代)		
	現状(H29)		R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
	事業は行っていない。		パンフレットやホームページ等で伊勢原の特産品や特産品を用いたメニュー等を気軽に知ることができ、地元の農産物への関心を高めることで食育の推進を図る。		特産品専門のパンフレットやホームページがある。		
	事業評価の視点	パンフレットやホームページ等の作成状況により事業評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	特産物の選定、健康づくり課による特産物を用いたメニューの考案、検討	パンフレットの作成、健康づくり課による特産物を用いたメニューの考案、検討	パンフレットの周知、健康づくり課による特産物を用いたメニューの考案、検討	ホームページの作成、健康づくり課による特産物を用いたメニューの考案、検討	パンフレットやホームページでの情報発信、健康づくり課による特産物を用いたメニューの考案、検討
		評価指標	実施状況	実施状況	実施状況	実施状況	実施状況
		実績	3000部	5000部	パンフレットの周知	3000部	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった	A	A	B	A		
	R3年度の取組内容と結果	・多様な主体の取り組みにより、果樹の末病改善や果実を使ったレシピ開発を行い、市ホームページやパンフレットを作成し、市民周知をした。 ・日本遺産のまちうまいものセレクトに認定されたものを記載したパンフレットを作成した。					
	C・Dの場合の理由						
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	引き続き、市内外へPRや販促活動を実施する。					

50	担当課等実施主体	社会教育課	食育推進計画基本施策(8)子どもの頃からの食育体験の推進			
	取組・事業名	事業目的	事業内容	事業期間・回数等	事業対象者	
	公民館における食育事業	幅広い年代に応じた食事の作り方・与え方や、食生活のあり方等を学ぶ。	「幼児家庭教育学級」「男性の料理教室」「高齢者学級」や夏休みにおける親子を対象とした講座など。	各公民館年1回以上	市内在住・在勤・在学の親子、高齢者等	
	現状(H29)		R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標	
	各公民館年1回以上		各公民館年1回以上		各公民館年1回以上	
	事業評価の視点	食育について考える機会を提供するため開催した公民館講座の開催実績を評価する。				
平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
	事業計画	親子・高齢者等を対象とした「食育」に関する講座の開催	親子・高齢者等を対象とした「食育」に関する講座の開催	親子・高齢者等を対象とした「食育」に関する講座の開催	親子・高齢者等を対象とした「食育」に関する講座の開催	親子・高齢者等を対象とした「食育」に関する講座の開催
	評価指標	各公民館年1回以上	各公民館年1回以上	各公民館年1回以上	各公民館年1回以上	各公民館年1回以上
	実績	5. 4回/館	2. 1回/館	1回(伊勢原南公民館のみ)	4回(市内3館で実施)	
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A	A	C	B	
	R3年度の取組内容と結果	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため未実施となった講座もあったが、2回は地域団体や市民サークルの協力で対面式の講座を実施し、2回は市ホームページ上でYouTube配信での講座を実施した。				
	C・Dの場合の理由					
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止				
	次年度事業計画・方針	新型コロナウイルス感染状況に応じて予防対策を講じながら、市民団体と連携して食育に関する講座を開催していきたい。				

52	担当課等実施主体	環境対策課	食育推進計画基本施策(6)学校や地域などと連携した地産地消や体験型農業の推進				
取組・事業名		事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
食を通じた環境学習		低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業の一環として、温室効果ガスの削減や省エネ対策として「食」を通じた体験型の市民向け環境負荷削減講座を実施する。	市民向け環境負荷削減講座として「体験！エコ・クッキング」を実施。生ゴミの減量をはじめ、地元の旬の野菜を選ぶなど、買い物・調理・片付けの一連の流れを通して、環境に配慮した食生活を学ぶ。		年2回	市民	
現状(H29)			R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
「体験！エコ・クッキング」年間参加者数 28人			参加者が環境負荷を意識し、温室効果ガスの削減や省エネ対策に配慮した食生活を理解している		30人		
事業評価の視点		「体験！エコ・クッキング」の参加者数として評価する。					
平成30～R4年度の計画と実績			H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	市民向け環境負荷削減講座「体験！エコ・クッキング」を実施	市民向け環境負荷削減講座「体験！エコ・クッキング」を実施	市民向け環境負荷削減講座「体験！エコ・クッキング」を実施	市民向け環境負荷削減講座「体験！エコ・クッキング」を実施	市民向け環境負荷削減講座「体験！エコ・クッキング」を実施
		評価指標	30人	30人	30人	30人	30人
		実績	25人	27人	1,072回(動画再生回数)	620回(動画再生回数)	
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		B	B	B	A		
R3年度の取組内容と結果		新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑み、市民及び関係者の健康・安全面に配慮した方法で実施するため、開催方法を実際に調理を行う講座から、エコ・クッキングのポイントをまとめた動画配信に変更し、伊勢原市公式YouTubeチャンネル、市ホームページで配信した。 配信期間: 令和3年12月13日～令和4年1月31日 動画再生回数: 620回					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		事業実施については、新型コロナウイルス感染拡大状況を見極めたうえ、実演するかまたは令和3年度と同様に動画による周知啓発を実施する予定である。事業目的や内容については、計画通りの環境に配慮した食生活を学ぶことなどを実施する。					

53	担当課等実施主体	伊勢原市ヘルスメイト	食育推進計画基本施策(10)地域における共食の機会の推進				
	取組・事業名	事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
	伊勢原市ヘルスメイトによる料理講習会	食事の楽しさを実感し、役割を持てるよう介護予防事業等と連携し、地域などで共食を通じた食育の推進をすすめます。	市内6地区公民館を拠点に全てのライフステージを対象に料理講習会を実施する。ジュニアクッキング、男の料理教室、生活習慣病予防料理教室、介護予防料理教室、そばづくり、おもてなし料理など。		年間を通じ、市委託事業18回・市交付金事業33回・その他委託事業や自主事業を随時実施	全世代	
		現状(H29)	R4年度の目標とする状態		R4年度評価指標		
		年間を通じ、市委託事業18回・市交付金事業33回・その他委託事業や自主事業を随時実施したが、ヘルスメイト会員数減少のため、活動の負担が増している。	会員数が増加することで、市委託事業18回・市交付金事業33回・その他の委託事業や自主事業の実施継続をめざす。		委託事業・交付金事業が継続できているか		
	事業評価の視点	市ヘルスメイト養成講座の受講者増加やヘルスメイト新任者研修等をすすめ、ヘルスメイト会員数を増やすことで、ヘルスメイトによる料理講習会事業の継続ができたかどうかで評価する。					
	平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4
		事業計画	市委託事業18回・市交付金事業33回・その他委託事業や自主事業を随時実施	市委託事業18回・市交付金事業33回・その他委託事業や自主事業を随時実施	市委託事業18回・市交付金事業33回・その他委託事業や自主事業を随時実施	市交付金事業33回・その他委託事業や自主事業を随時実施	市委託事業18回・市交付金事業33回・その他委託事業や自主事業を随時実施
		評価指標	委託事業・交付金事業の継続	委託事業・交付金事業の継続	委託事業・交付金事業の継続	委託事業・交付金事業の継続	委託事業・交付金事業の継続
		実績	継続実施	継続実施	市委託事業18回が実施できなかった	市委託事業18回が実施できなかった	
	事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった	A	A	C	C		
	R3年度の取組内容と結果	市交付金事業については、地域活動で簡単レシピ集を作成するなど、工夫をしながら実施した。介護高齢課による市委託事業については、前年度同様、対象者が高齢者で、かつ会食を伴うことから新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。					
	C・Dの場合の理由	新型コロナウイルス感染症対策のため、前年度に引き続き高齢者向けの市委託事業は中止した。					
	今後の取組の方向性	☐ 拡大・拡充して実施 ☐ 継続実施 ☒ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
	次年度事業計画・方針	前年度同様、新型コロナウイルス感染症予防対策として食事提供や会食は当面見合わせ、「簡単レシピ集」を活用し調理デモンストレーション等を中心にした講習会を実施する。					

54	担当課等実施主体	平塚保健福祉事務所秦野センター	食育推進計画基本施策(6)学校や地域などと連携した地産地消や体験型農業の推進				
取組・事業名		事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
食の安全安心に関する情報提供		ホームページ等による情報提供を行うことにより食の安全性等に対する正しい理解を深める。	神奈川県、平塚保健福祉事務所秦野センター及び市のホームページ等により食の安全安心に関する情報提供の充実。食の安全安心に関する情報誌、資料等を積極的に提供する。		随時	全世代	
現状 (H29)		R4年度の目標とする状態		R4年度 評価指標			
随時		継続(数値化困難)		継続(数値化困難)			
事業評価の視点		数値化困難					
平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4	
		事業計画	随時	随時	随時	随時	随時
		評価指標	継続(数値化困難)	継続(数値化困難)	継続(数値化困難)	継続(数値化困難)	継続(数値化困難)
		実績	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	
事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった		A	A	A	A		
R2年度の取組内容と結果		・「食中毒予防月間」などに、食の安全安心に関する情報をタイムリーにホームページに掲載するなど積極的な情報提供に努めた。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		引き続きホームページ等により食の安全・安心に関する情報提供を積極的に行っていく					

55	担当課等実施主体	平塚保健福祉事務所秦野センター	【重点目標】食育推進計画基本施策(12)減塩や脂質のバランス等、高血圧や脂質異常症・糖尿病などの予防・改善に向けた食育の推進				
取組・事業名		事業目的	事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
栄養表示等普及啓発及び活用推進事業		消費者に対する適正な食品情報の提供及び提供された情報の健康増進に資する活用を目指す。	食品表示法に基づく食品表示制度の普及並びに健康増進法に基づく特別用途食品制度の運用、さらに食品の健康保持増進効果等に関する誇大表示等の禁止に係る普及啓発を行う。		随時	消費者、事業者等	
現状 (H29)		R4年度の目標とする状態		R4年度 評価指標			
・消費者向け普及啓発 13回732人 ・給食施設向け普及啓発 1回62人 ・その他普及啓発(食品衛生監視員対象) 1回22人 ・食品製造・販売等関連業者に対する事前相談 9件延べ14回		活用のための情報提供が継続できている		活用のための情報提供が継続できているか			
事業評価の視点		依頼に応じ随時対応としているので、事業評価は継続実施を指標としている。					
平成30～R4年度の計画と実績		H30	R1	R2	R3	R4	
		事業計画	継続	継続	継続	継続	継続
		評価指標	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	
事業評価 <事業評価指標について> A:計画どおり進捗した B:概ね計画どおり進捗した C:計画どおり進捗できなかった D:事業を実施できなかった		A	A	B	B		
R3年度の取組内容と結果		コロナ禍となったため、書面及び対面により消費者等に対し適正な食品情報の活用のため食品表示法の栄養成分表示や健康増進法の虚偽誇大表示の禁止に係る普及啓発を行った。消費者向け普及啓発4回 90人。食品製造・販売等関連業者に対する事前相談等6件延べ6回。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		継続的に実施していく。					